

# モロッコ経済情勢報告

平成 27 年 1 月

在モロッコ日本大使館経済班

# 目次

1. 近年の経済主要動向	… 2頁
2. 基礎データ	… 3頁
3. モロッコ経済の歩み(1970年～)	… 4頁
4. 経済主要ニュース	… 5頁
5. 近年のマクロ経済動向	… 7頁
(1) GDP, 経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高の動向	… 7頁
(2) 貿易・経常収支動向	… 9頁
(3) 海外からの投資動向	… 12頁
(4) 雇用動向	… 13頁
(5) 税務・財務動向	… 14頁
<トピック>各種指標で見るモロッコ	… 17頁
6. 近年の産業分野別動向	… 18頁
(1) 農業	… 18頁
(2) 水産業	… 19頁
(3) 鉱業	… 19頁
(4) エネルギー・電力	… 20頁
(5) 環境	… 25頁
(6) 加工・製造業	… 25頁
<トピック>モロッコとアフリカの経済関係	… 28頁
(7) 建設・公共事業	… 29頁
(8) 観光業	… 29頁
(9) 金融	… 30頁
(10) 運輸・物流	… 33頁
(11) 郵便・通信	… 35頁
(12) 商業・サービス	… 36頁
(13) 社会	… 36頁
<トピック>セクター毎の開発計画まとめ	… 38頁
7. 対日経済関係	… 39頁
(1) 貿易動向	… 39頁
(2) 投資動向	… 40頁
(3) 活動する主な日系企業	… 41頁
(4) 日本からの観光客数	… 41頁
<トピック>モロッコにおける投資環境整備	… 42頁
8. モロッコ・ビジネス環境について(モロッコ駐在の主要国専門家からのヒアリング)	… 43頁
表およびグラフ一覧表	… 46頁

## 1. 近年の経済主要動向

### ●マクロ経済動向

- ・直近5年間(2009年～2013年)の平均経済成長率は年4.1%(直近10年では4.48%)と安定。
- ・貿易赤字と経常収支赤字が恒常化。貿易赤字を観光収入と海外在住モロッコ人からの送金で補填していたが2007年以降経常収支赤字が拡大し2012年にはGDP比9.7%に達した。
- ・累積財政赤字は2005年末のGDP比62%から徐々に減少し2009年末には同比47%となったが2010年以降は上昇に転じた。2013年に政府補助金制度改革等を実施した結果、単年度財政赤字は同比5.5%と前年より減少。

### ●貿易・投資

- ・貿易、投資の促進に向けFTAを積極的に締結(対EU、米国、トルコ、エジプト、チュニジア、ヨルダン等合計55ヶ国)<sup>1</sup>
- ・さらに産業フリーゾーンを設置し投資を促進(タンジェとケニトラに自動車産業フリーゾーン、2013年にはカサブランカに航空産業フリーゾーン(MIDPARC)を開設)。
- ・2008年まで貿易額は順調に拡大(ただし、貿易赤字も拡大)。2009年は世界経済危機の影響で減少したが、2010年以降回復傾向。
- ・モロッコへの海外直接投資はアラブの春発生後も安定的に推移。

### ●インフラ整備

- ・生産、物流のハブ拠点となることを目指し、インフラ整備を精力的に実施。
- ・大型港の整備を実施中:第1タンジェ地中海港(貨物取り扱い規模300万TEU)は2007年に開港。第2タンジェ地中海港(規模500万TEU)は2016年までには開港予定。
- ・カサブランカ～タンジェ間に高速鉄道LGV(Ligne à Grande Vitesse)を建設中、2017年までには完成予定(当初計画より遅延)。

### ●鉱業

- ・リン鉱石公社(OCP; Office Chérifien des Phosphates)は、ジョルフ・ラスファール(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。

### ●エネルギー

- ・2009年11月、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700億ディルハム(約90億米ドル)を費やし、2020年における太陽エネルギー利用の発電容量を2000MWに拡大する。2014年中には第1サイト(ワルザザート)の最初の発電施設が稼働する予定。
- ・2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は42%(うち太陽光14%、風力14%、水力14%)とする計画。

### ●観光

- ・2001年、モハメッド6世国王は、2010年の外国観光客数1千万人を目標とする「Vision 2010」を発表。また、2011年11月には2020年に向けた「Vision 2020」を発表。
- ・外国からの観光客数は順調に増加し、2013年には1千万人を突破。

<sup>1</sup> (a) 対EU・FTA(2000年3月発効), (b) 対欧州自由貿易連合FTA(2000年3月発効), (c) 対米国FTA(2006年1月発効), (d) 対トルコFTA(2006年1月発効), (e) アガディール協定(対チュニジア・エジプト・ヨルダンFTA)(2007年3月末発効), (f) 大アラブ自由貿易地域(GAFTA)(アルジェリア・サウジアラビア・バーレーン・エジプト・ア首連・イラク・ヨルダン・クウェート・レバノン・リビア・パレスチナ・カタール・スーダン・オマーン・シリア・チュニジア・イエメン), (g) サンパウロ議定書(インド、インドネシア、マレーシア、韓国、エジプト、キューバ、メルコスール諸国(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)ら11か国の途上国・新興国間での特惠関税制度)(2011年8月批准を国会承認)。カナダ、チリとFTA交渉中。

## 2. 基礎データ

- 位置： 欧州, アフリカ, アラブの交差点に位置
- 人口： 約 3,301 万人(2013 年)<sup>2</sup>。 人口増加率 1.05%(2010 年)<sup>3</sup>。  
2025 年には 3,600 万人, 2050 年には約 3,900 万人に達するとの予測もある<sup>4</sup>。  
モロッコ人の 2010 年における中位年齢は 26.3 才<sup>5</sup>(日本は 44.7 才)と若く, 2015 年まで労働人口は増加するとの予測もある(2015 年の 15-59 才人口比率予測値 64.2%)<sup>6</sup>。
- 宗教： イスラム教スンニ派が主流
- 政治体制：
  - ・立憲君主制(モハメッド 6 世国王は政治及び宗教の最高指導者, 三軍の長)
  - ・モハメッド 6 世国王は, 1999 年即位以来, 貧困削減等に積極的に取り組んでいることもあり, 国民からの人気は高く, 政治・社会情勢も比較的安定している。2014 年に在位 15 周年を迎えた。
  - ・議会は 2 院制, 複数政党からなる内閣(2011 年 12 月の衆議院総選挙で公正と発展党(イスラム穏健派)が第一党になり, 新憲法に基づき, 第一党党首が首相となった(現在ベンキラン首相)。公約は経済成長率 7%の実現, 失業率の 2%低下, 貧困率半減, 最低労働賃金(Smig)を 3000DH/月(現在約 2000DH)まで引き上げ。施政方針では経済成長率 5.5%, 失業率 8%, 財政赤字対 GDP 比 3%とする目標を打ち出した。
  - ・2011 年 7 月, 国王の権限を一部, 首相及び議会に移譲することなどを定める新憲法が, 国民投票の結果賛成多数で承認された。中東・アラブ諸国における民主化運動の流れにおいても, 大きな混乱を来すことなく, 高い政治的安定性を示した。
- 公用語： アラビア語, ベルベル語(上記新憲法で承認)。ただし, 行政府及び経済界では仏語が常用される。
- 識字率： 58.0% 男性:65.6%, 女性:37.3%(2009 年)<sup>7</sup>  
(2012 年の調査によれば非識字率は 28%(国民教育・職業訓練省))
- 平均寿命： 74.8 歳 男性:73.9 歳, 女性:75.6 歳(2010 年)<sup>8</sup>
- 主要都市(人口)： ラバト(首都:約 65 万人, 但し隣接するサレも含めると約 159 万人), カザブランカ(約 304 万人), フェズ(約 107 万人), マラケシュ(約 119 万人), タンジェ(約 86 万人)(いずれも 2010 年)<sup>9</sup>
- 通貨： DH(ディルハム):ユーロ 8 割, 米ドル 2 割の通貨バスケットに連動  
(1DH は, 2015 年 1 月現在約 12.8 円)
- 気候： 海岸沿いは地中海性気候, 内陸部は乾燥気候  
年間平均降水量:604mm(2009/2010 年)<sup>10</sup>(cf: 東京の年間降水量約 1600mm)

<sup>2</sup> 世銀統計

<sup>3</sup> モロッコ高等計画委員会(統計局)プレスリリース

<sup>4</sup> 国連人口データベース <http://un.org/esa/population>

<sup>5</sup> 国連人口データベース <http://un.org/esa/population> 中位年齢とは、年齢順に並べて全人口の真ん中に当たる人の年齢

<sup>6</sup> 国連人口データベース <http://un.org/esa/population>

<sup>7</sup> Publications Activité, emploi et chômage、モロッコ高等計画委員会

<sup>8</sup> モロッコ高等計画委員会プレスリリース

<sup>9</sup> Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会

<sup>10</sup> Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会

### 3. モロッコ経済の歩み(1970年～)

#### (1) 高度成長から苦境の時代に(1970-1985年)

1973-77年に高度成長を遂げた(年率6.8%)モロッコは第一次石油危機後の世界的不況、主力資源であるリン鉱石価格の下落、西サハラ紛争に伴う軍事支出の増大等に起因して、財政赤字、経常収支赤字が増大した。さらに、1981年の大旱魃、第2次石油危機による石油価格の高騰、リン鉱石市場低迷等のために経済危機に陥り、1980年から1985年までの間にモロッコ通貨ディルハムの価値は対米ドルで60%超下落し、1983年には対外債務の繰り延べを余儀なくされた。

#### (2) 構造調整、各種改革の実行(1985-2000年)

モロッコはIMF、世銀、パリクラブの勧告に基づき、1983年以降経済構造調整政策(税制改革・歳出抑制政策等)を推進した。その後、1988年には実質経済成長率10.4%を記録するまで経済は回復したが、1990年代に入ると、旱魃の頻発、物価上昇、急速な労働人口増加に伴う失業者の増加等に起因して全般的な経済情勢は不安定に推移した(例えば、経済成長率は、干魃の発生に起因してマイナス6.6%からプラス12.2%の間で大きく変動)。モロッコ政府は、各種地方開発計画(電化、給水、地方道路等)の推進、累次の最低賃金引き上げ等により民衆の不満を抑えつつ、経済の自由化、海外投資誘致政策、公的企業の民営化を推し進める等更なる改革に取り組んだ。

#### (3) 再び成長軌道に(2000年～)

経済の自由化政策・海外投資誘致政策、各種インフラ整備等の成果もあって、経済は成長軌道に乗り(2001-2005年の平均経済成長率は5.0%)、財政状況、経常収支は改善した。また、対EU・FTA締結(発効は2000年)や高速道路、港湾、空港、通信等産業インフラ整備を着実に進めた結果、対外貿易額、海外からの直接投資額は飛躍的に増加した。貿易総額は2001年から2011年の10年間で約2.5倍に増加。2008年のリーマンショックの影響は翌年2009年に貿易高、観光収入、在外モロッコ人からの送金、海外からの投資額の減少といったモロッコ実体経済に顕れたが2010年から回復傾向。公共事業の拡大、家計消費の上昇などの内需拡大も寄与し、安定的な経済成長を維持している。

2010年末からアラブ地域で連鎖的に発生した民主化運動、いわゆる「アラブの春」の中、周辺のチュニジア、エジプト、リビアといった国々で長く続いた支配体制が打倒される中、モロッコでは、王室への高い人気や、比較的反動的な社会システム、経済的好調なども幸いし、大きな混乱も無く憲法改正まで実現し、投資家達へもその安定性をアピールする結果となった。ただ、昨今は、原油高による双子の赤字(財政、経常)に悩まされている。

表1 主要経済指標の推移

	1981-85年	1986-90年	1991-95年	1996-00年	2001-05年	2006-10年	2011-13年
平均経済成長率	3.4%	4.6%	1.1%	3.7%	5.0%	4.9%	4%
平均物価上昇率	9.9%	4.8%	6.0%	1.9%	1.4%	2.2%	1.3%
1人当たりGDP (注)	590ドル (1985年)	1,060ドル (1990年)	1,260ドル (1995年)	1,160ドル (2000年)	1,970ドル (2005年)	2,840ドル (2010年)	3,166ドル (2013年)
財政収支対GDP 比(平均値)	-10.2%	-5.7%	-3.2%	-2.1%	-3.4%	-1.5%	-6.6%
経常収支対GDP 比(平均値)	-9.1%	-0.5%	-2.2%	-0.5%	+2.9%	-2.6%	-8.5%

出典: 高等計画委員会統計、モロッコ中央銀行年次報告書

(注: ドル換算の為替レートは年毎の平均値を使用)

## 4. 経済主要ニュース

(1)2013 年

### ●ボンバルディア社の航空機用部品工場が一部稼働開始(2月)

カナダの航空機製造会社であるボンバルディア・エアロスペースが Nouaceur(カサブランカ郊外)の工場において CRJ シリーズ向け飛行機部品の製造を開始した。同社は 2011 年 11 月にモロッコ進出を決定していた。

### ●公共投資予算の凍結(4月)

閣議において、2013 年公共投資予算のうち 150 億 DH の凍結が決定された。エルハルフィ情報大臣兼報道官は、公的財政の均衡をはかり予算執行計画を改善しその執行を加速化するための措置であり、先行する 210 億ドルの投資予算執行を優先するものであると述べた。

### ●ドル建て国債発行(5月)

モロッコ政府はドル建て国債 7 億 5 千万ドル分を発行した。2012 年 12 月に発行された国債 15 億ドル(10 億ドル分が 10 年債・利回り 4.25%、および 5 億ドル分が 30 年債・利回り 5.5%)に続くもの。7 億 5 千万ドルのうち、5 億ドル分が 10 年債(2022 年満期)、2 億 5 千万ドル分が 30 年債(2042 年満期)。

### ●石油関連製品価格の国際市況スライド制の導入(9月)

政府補助金改革の一環として、石油関連製品価格の国際市況スライド制が開始された。開始後、ガソリン価格は 12.77DH/リットル(0.59DH 上昇)、軽油価格は 8.84DH(0.69DH 上昇)、重油価格は 5328.92DH/トン(662.88DH 上昇)となった(製品価格は原油の国際価格に準じて定期的に変更される)。政府は石油価格の変動リスクを回避するためのヘッジング契約にも署名したと見られる。

### ●ルノータンジェ工場第 2 生産ラインの操業開始(10月)

ルノーがタンジェ工場における第 2 生産ラインの操業を開始、年間生産能力を倍増(17 万台→34 万台)した。

### ●カサブランカMidparc開所式(10月)

モハメッド 6 世国王は Nouaceur(カサブランカ近郊)の「MIDPARC」航空産業ゾーンの開業式、および同ゾーン内のカナダ・ボンバルディア社の工場建設開始式(2014 年半ばに操業開始予定)を主宰。同ゾーンの総工費は 8 億 8760 万 DH、敷地総面積 124.4ha(2 区画のうち最初の区画 63ha が今回開業)。同ゾーンには開所式開催時点で既に約 100 社が進出。

### ●第 2 次ベンキラン内閣成立(10月)

第 2 次ベンキラン内閣が発足。5 月 11 日にイスティقلال党が政権離脱して以降、与党 PJD(公正と発展党)による野党各党との連立交渉が続いていた。

経済関係の主な閣僚は以下のとおり:

経済・財政大臣:モハメッド・ブーサイド

農業・海洋漁業大臣:アジズ・アハヌッシュ(継続)

設備・運輸・ロジスティクス大臣:アジズ・ラバハ(継続)

エネルギー・鉱山・水利・環境大臣:アブデルハデル・アマラ(前 商工業・新技術大臣)

商工業・投資・デジタル経済大臣:ムーレイ・ハフィド・エル・アラミ

### ●モロッコ・テレコム株式の売却(11月)

5 日、フランスの Vivendi グループは、モロッコ・テレコム株(53%)をア首連の Etisalat に売却する協定を締結(法定価格 42 億ユーロ)。ただし、モロッコ・テレコムが進出している各国当局(モーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ガボン)の承認取り付けが条件。2014 年初には売却手続完了予定。モロッコ政府はモロッコ・テレコム株の 30%を所有している。

(2)2014年

●ガソリンと工業用重油に対する政府補助金廃止(2月)

2月16日より、ガソリンおよび工業用重油に対する政府補助金が廃止され、完全な国際市況スライド制となった。軽油に対する同補助金は今年については維持されるものの、漸進的に減額される(今年1月の2.15DH/リットルから10月には0.8DH/リットル)。

●モロッコ産業化促進戦略(2014年～2020年)(4月)

カサブランカにて、モハメッド6世国王主宰の下、産業化促進戦略(2014年～2020年)が調印された。同戦略の目標は、2020年までに工業部門GDPをGDP全体の23%まで引き上げ、50万の雇用創出(国内企業と外国からの投資で半分ずつ)、産業投資基金(2020年までに200億DH)の創設、公用地1000haの貸与。

●モロッコ政府のユーロ建て債券の発行(6月)

ロンドンにて、ブーサイド経済・財政大臣は、ユーロ建て債券10億ユーロ分の10年債・利回り3.5%を発行したと発表。モロッコ政府によるユーロ建て債券の発行は4年ぶり。

●Jorf Lasfar Energy Company(JLEC)火力発電所の稼働(6月)

Jorf Lasfar Energy Company(JLEC)の火力発電所の第5号機(350MW)が4月に、第6号機(350MW)が6月に稼働開始。Jorf Lasfarの総発電能力は2056MWとなった。本火力発電所は、三井物産(日本)と大宇(韓国)のコンソーシアムが建設。

●IMFの「予防的流動性枠」の承認(7月)

IMFは、モロッコに対する2回目の「予防的流動性枠」(50億米ドル、24か月)を承認。一年目は45億米ドル分が使用可能。2012年8月に承認された1回目の予防的流動性枠(62億米ドル)の使用期限は8月に終了したが、モロッコは同枠を使用しなかった。

●電気・水道料金の値上げ(8月)

モロッコ電気・水道公社(ONEE)は、新しい電気・水道使用料金を適用(2017年まで有効)。ただし月あたり電気100kWh未満、水道6m<sup>3</sup>未満を使用する世帯は対象外。

●第6回人口・居住調査実施(9月)

高等計画委員会(HCP)は、第6回人口・居住調査を実施。前回調査は2004年。調査員数7万2千人で事業費は総額9億DH。

●政策金利の引き下げ(9月、12月)

モロッコ中央銀行は、政策金利を3%から2.75%に引き下げた。過去2年で初めての引き下げ、且つ3%未満はモロッコ史上初。さらに、12月には政策金利の2.5%への引き下げを決定した。

●第1回モロッコ・中国経済フォーラム(11月)

北京にて第1回モロッコ・中国経済フォーラムが開催され、モロッコからはメズアール外務・協力大臣、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣等計8名の大臣及び経済界要人が参加。両国投資家550人以上が出席。エネルギー・鉱物資源、観光及び金融・銀行分野に関する約30の協力協定、協約、合意覚書が調印された。

●太陽光パネル国際見本市(11月)

カサブランカにてエネルギー・鉱山・水利・環境省主催によるモロッコ初の太陽光パネル国際見本市の開幕式が行われ、アマラ同大臣、ブーサイド経済・財政大臣及びファシ・フィフリモロッコ電力・水道公社(ONEE)総裁らが参列。

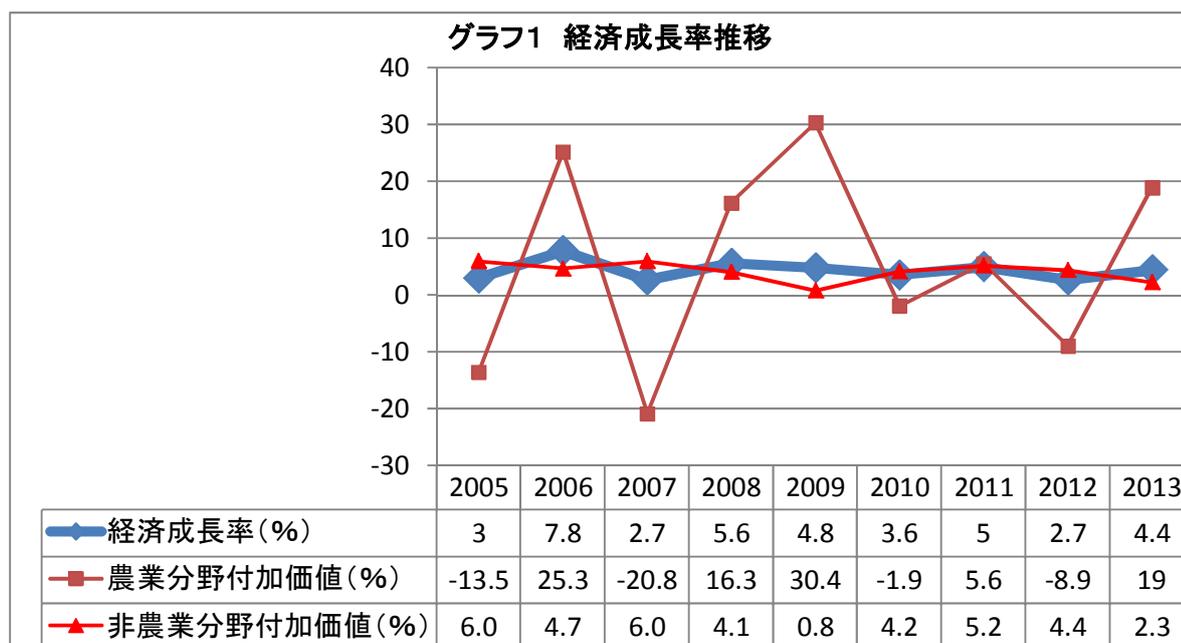
●液化天然ガス(LNG)開発国家計画(12月)

アマラエネルギー・鉱山・水利・環境大臣は「液化天然ガス(LNG)開発国家計画」を発表。LNG貯蔵ターミナル、ガスタービン複合サイクル発電施設建設等を含み総工費は46億米ドル。

## 5. 近年のマクロ経済動向

### (1) GDP, 経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高の動向

- 2013年の名目GDPは1043億ドル(1人あたりGDP:3,108ドル, 1人あたりGNI:3,030ドル)で、日本の50分の1弱程度の規模。<sup>11</sup>
- 過去5年間の実質経済成長率は、平均年率4.1%。農業分野の成長率が降雨の多寡により大きく変動し、これが全体の成長率にも影響する。2012年は主に農作物の不作に起因して成長率が2.7%まで低下したが、2013年は歴史的豊作で4.4%まで回復。
- 2013年の非農業分野成長率は、リン鉱石関連輸出の不調や建設分野の鈍化等の影響で2.3%に低下(2012年は4.4%)。
- 物価上昇率は、過去5年間の平均で年率1.2%と抑制されている。2013年単年では1.9%。
- モロッコディルハム(DH)の為替レートは、ユーロ8割、米ドル2割の通貨バスケットに連動されているため、対ユーロでの為替変動は小さい。
- モロッコ中央銀行(Bank Al Maghrib)の外貨準備高は2003年から2007年の間は輸入の約8~9ヶ月分に相当する水準で順調に推移していたが、2008年は世界経済危機の影響もあり6ヶ月分まで落ち込んだ。2009年~2010年には7ヶ月分まで回復。しかし、2011年に入り再び減少に転じ2012年末にはここ10年で最低の4ヶ月と2日分となった。その後は同水準を維持し2013年末には4ヶ月と9日分。



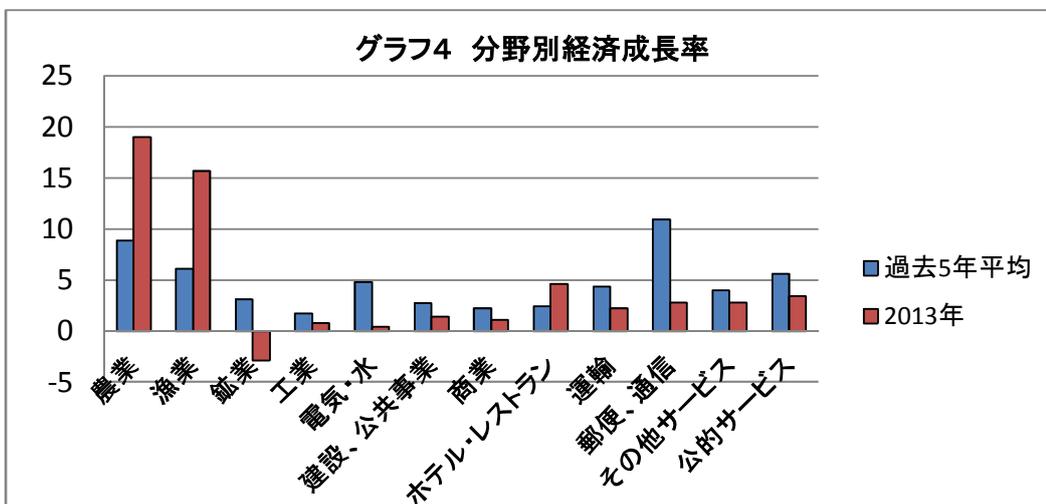
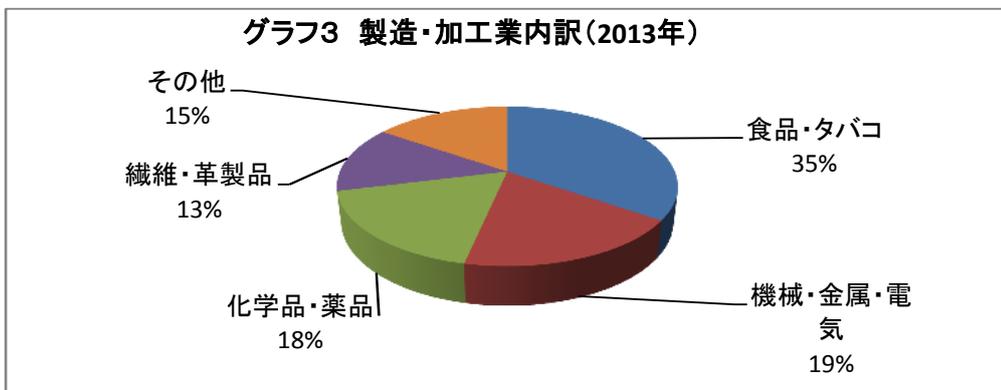
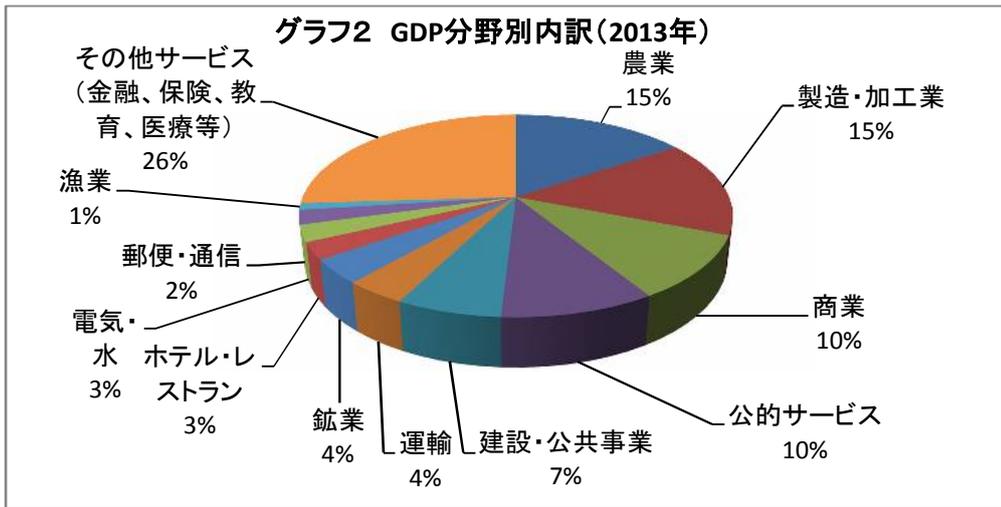
出典:高等計画委員会統計データ

<sup>11</sup> 出典:世界銀行統計(暫定版)。なお、モロッコ高等計画委員会統計(暫定版)では、2013年名目GDPは8,727億DH, 1人あたりGDP:26,567DH, 1人あたりGNI:28,063DH。これを2013年の為替の平均値(1ドル=8.39DH)で換算すると、GDPは1,040億ドル, 1人あたりGDP:3,166ドル, 1人あたりGNI:3,344ドル。

表2 経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実質経済成長率(%)	5.2	3.0	7.8	2.7	5.6	4.8	3.6	5.0	2.7	4.4
農業分野成長率(%)	5.2	-13.5	25.3	-20.8	16.3	30.4	-1.9	5.6	-8.9	19
物価上昇率(%)	1.5	1.0	3.3	2.0	3.7	1.0	0.9	0.9	1.3	1.9
為替レート (1ユーロ/1ドイツマルク)	11.021	11.022	11.042	11.219	11.348	11.249	11.145	11.261	11.103	11.161
外貨準備高 (億ドイツマルク)	1447,71	1658,99	1907,68	2085,19	1975,22	1893,87	1927,42	1686	1447	1503
輸入カバー月数	9.2	8.8	8.9	7.9	6.1	7.0	6.9	5.1	4.1	4.3

出典: 高等計画委員会統計, 中央銀行年次報告書 2013



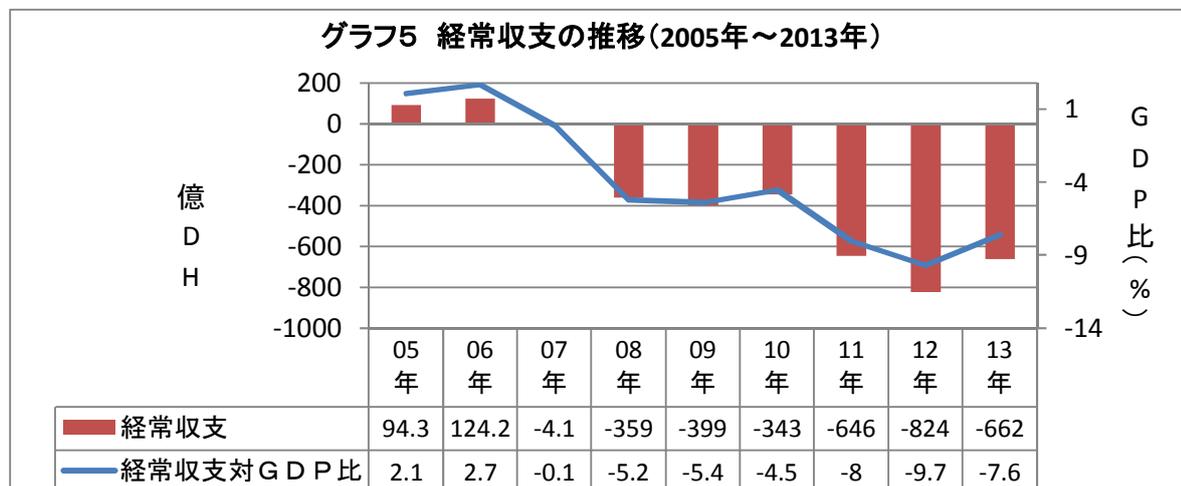
出典: 高等計画委員会統計

(Comptes Nationaux Provisoires 2013)

## (2) 貿易・経常収支動向

### ① 経常収支等

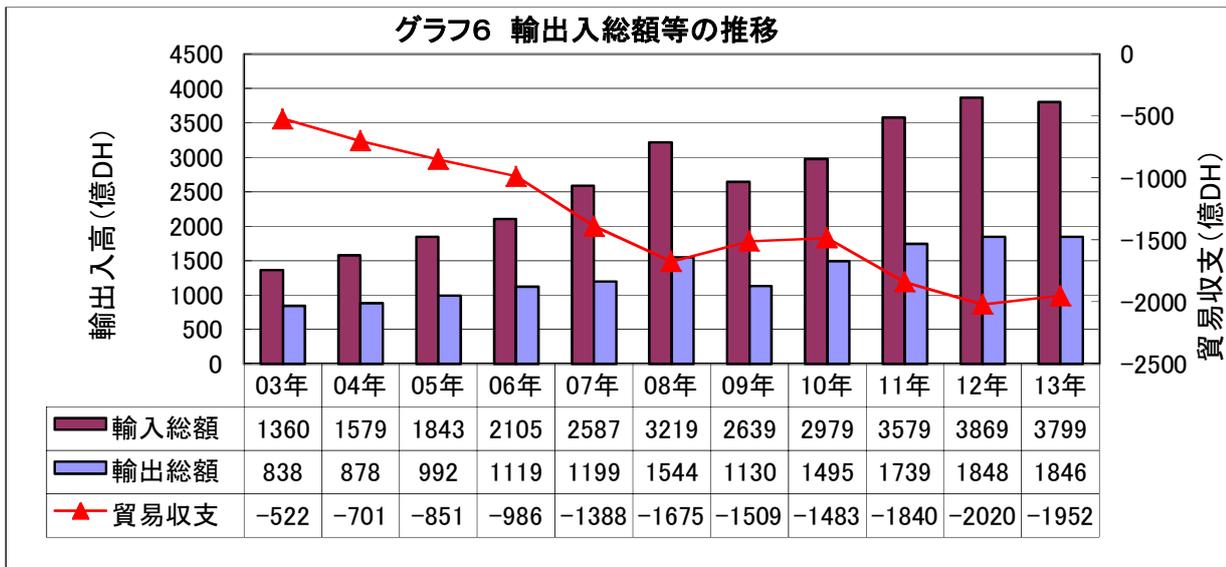
- 経常収支は 2001 年から 6 年連続黒字だったが、2007 年以降赤字を計上。2012 年は貿易赤字の拡大等に起因し経常収支赤字は近年最悪の GDP 比 9.7%に達した。
- 2013 年は貿易収支の改善、モロッコへの海外直接投資の増加、公的資金の流入等により、経常収支の赤字幅は GDP 比 7.6%に減少した。



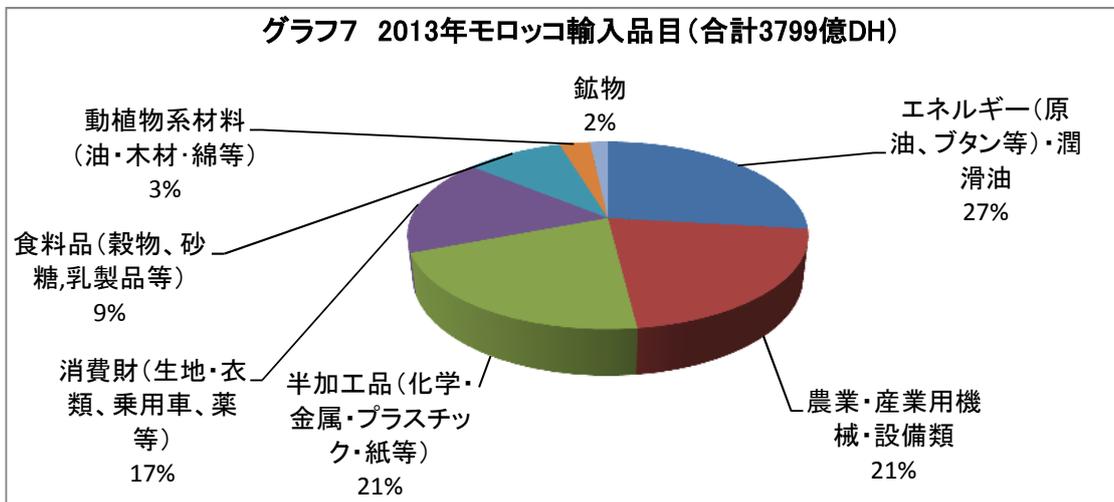
出典：為替局統計

### ② 輸出入総額等の推移

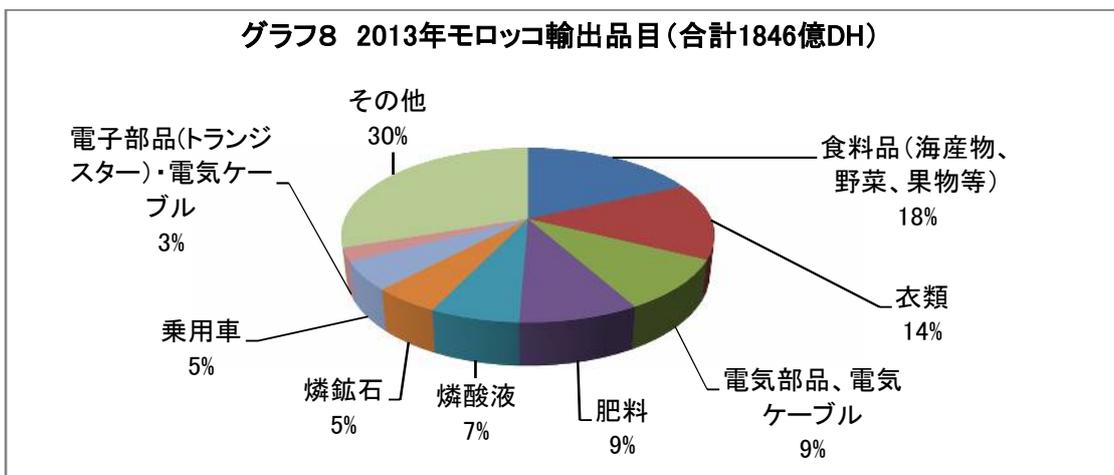
- 2008 年まで順調に伸びていた貿易額は 2009 年には一旦減少したが 2010 年以降増加傾向。
- モロッコは消費エネルギーの約 95%を輸入に頼っており、全輸入量のうちエネルギー関連が約 4 分の 1 を占めている。
- 最大の輸出品目はリン鉱石及びその派生品(肥料、リン酸液)で 2012 年には全輸出量の 26%を占めていた。しかし、2013 年は需要の低下と国際価格の下落により輸出額は前年より 23%減少し輸出全体に占める割合も 20%に減少した。
- リン鉱石及び派生品を除いた輸出額は 2013 年には前年比 8%増加。特に自動車産業は前年比 24%増加と高い伸びを示した(2012 年は前年比 7.7%増)。航空産業の輸出額も 2012 年に前年比 16%、2013 年にも同 16%増と順調に推移している。
- 2013 年の農業分野の輸出額は豊作のため前年比 10%増加。特に柑橘類及び野菜が好調だった。
- 輸入額は国際的なエネルギー価格の下落とモロッコにおける穀物の豊作の影響で前年比 3.4%減となった。
- 特に乗用車及びその交換部品の輸入額は 9.5%、日用品の輸入額は 2.3%減少。
- 2013 年の資本財の輸入額は前年比約 10%増加し 800 億 DH に達した。産業用車両、自動車及び航空産業用の部品等を輸入。
- カバー率(輸入額/輸出額)は 2012 年の 47.8%から 2013 年には 48.6%に上昇。
- モロッコへの最大の輸出国は 2012 年に続き 2013 年もスペインで 2 位はフランス。モロッコからの輸入額はフランスが最大。
- 貿易額を地域別にみると欧州の占める割合は 61%、アジア 19%、アメリカ 12%、アフリカ 6%となっている(2013 年)。



出典: 為替局統計



出典: 為替局統計



出典: 為替局統計

表3 輸出相手国(億 DH)

2011年			2012年			2013年		
順位	国	輸出額	順位	国	輸出額	順位	国	輸出額
1	フランス	357	1	フランス	396	1	フランス	395
2	スペイン	316	2	スペイン	305	2	スペイン	348
3	インド	118	3	ブラジル	109	3	ブラジル	110
4	ブラジル	90	4	インド	100	4	米国	77
5	米国	76	5	米国	80	5	イタリア	69
19	中国	16	14	中国	24	12	中国	28
21	日本	12	20	日本	17	16	日本	22
35	韓国	6	21	韓国	15	37	韓国	6.3

表4 輸入相手国(億 DH)

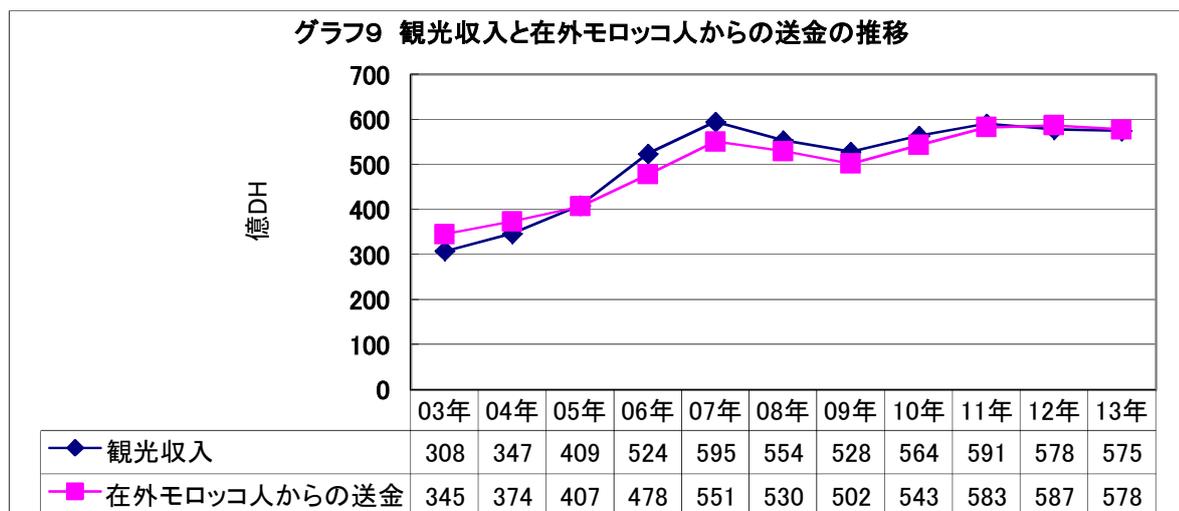
2011年			2012年			2013年		
順位	国別	輸入額	順位	国	輸入額	順位	国	輸入額
1	フランス	511	1	スペイン	508	1	スペイン	514
2	スペイン	392	2	フランス	478	2	フランス	491
3	米国	290	3	中国	255	3	米国	285
4	サウジアラビア	245	4	米国	245	4	中国	263
5	中国	233	5	サウジアラビア	244	5	サウジアラビア	234
22	韓国	36	18	日本	56	24	韓国	33
23	日本	33	20	韓国	51	26	日本	27

出典: 為替局統計

③観光収入, 在外モロッコ人からの送金

- 300万人以上の在外モロッコ人(フランス 110万人, スペイン 67万人他)からの送金及び観光収入がモロッコの外貨準備高の維持に大きな役割を果たしている。
- 在外モロッコ人からの送金は主に欧州からであるが, 近年, 湾岸諸国からの額も増加している。
- ただし, 在外モロッコ人からの送金及び観光収入は特に欧州経済不調の影響を受けて停滞。

グラフ9 観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移



出典: 為替局統計データ

表5 在外モロッコ人による海外送金(2013年)

	フランス	イタリア	スペイン	ア首連	米国	サウジ	ベルギー	ドイツ
在住人数	1,146,652	486,558	671,669	15,935	33,047	35,724	297,919	125,954
送金額(百万 DH)	21,443	5,638	5,037	3,805	3,238	3,202	3,136	2,162
全体に占める送金額の割合	37.1%	9.7%	8.7%	6.6%	5.6%	5.5%	5.4%	3.7%

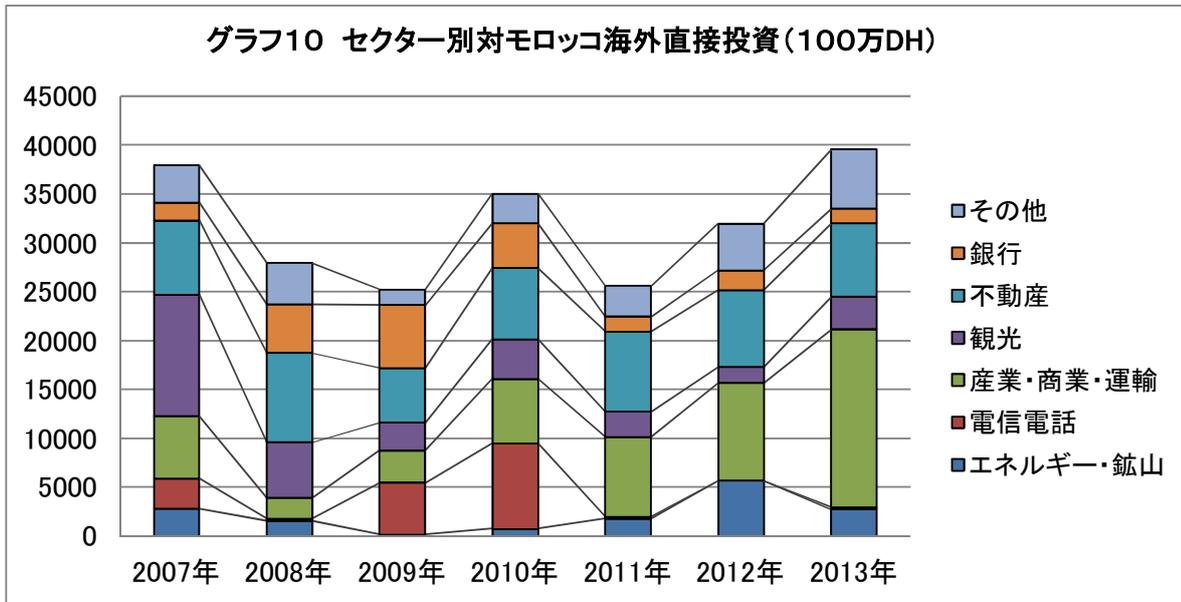
(在住人数は在外モロッコ人・移民問題担当省ウェブサイト(2013年10月11日発表)より抜粋)

出典:在外モロッコ人・移民問題担当省ウェブサイト, 為替局統計

### (3) 海外からの投資動向

#### ① セクター別

- 近年産業分野への投資額が大きく伸びており、特に2013年には前年比19%増加し146億DHに達した。産業分野が海外直接投資全体に占める割合は約37%。
- 従来からの不動産分野への投資も堅調。
- 2013年のモロッコへの海外直接投資額はアフリカでは南ア、モザンビーク、ナイジェリア、エジプトに次いで第5位。<sup>12</sup>



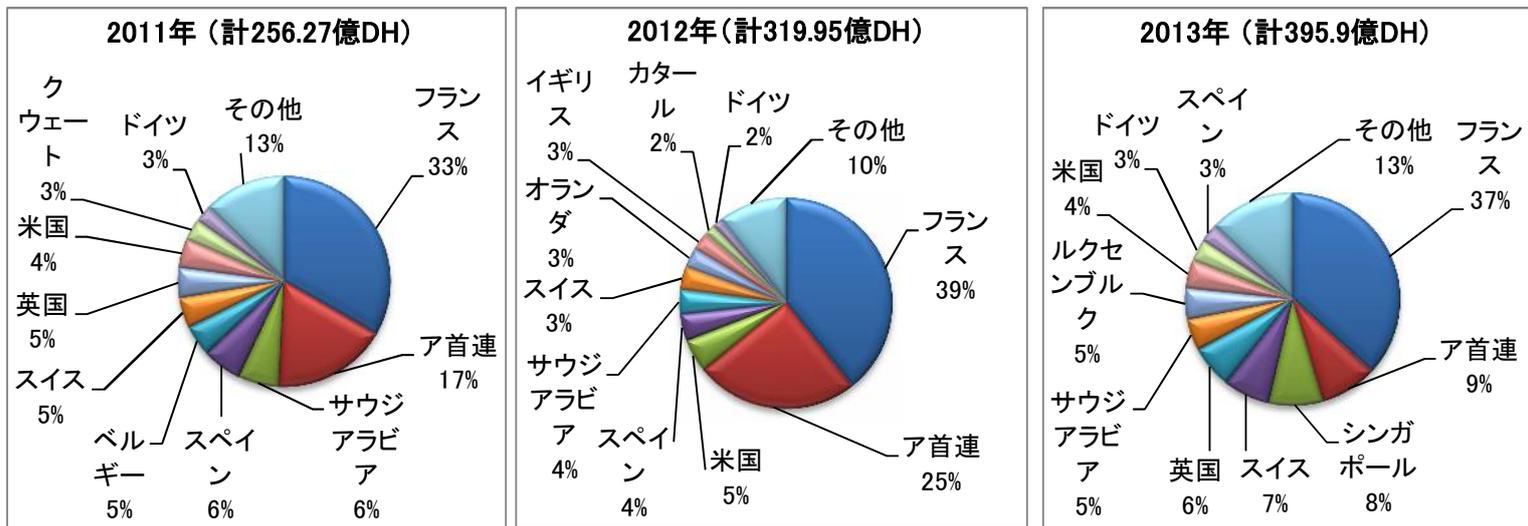
出典:為替局統計

<sup>12</sup> World Investment Report 2014(UNCTAD), 南ア(81億ドル), モザンビーク(59億ドル), ナイジェリア(56億ドル), エジプト(55億ドル), モロッコ(33億ドル)

## ②国別

- フランスからの投資割合が多いが、近年ではア首連やサウジアラビアといった湾岸諸国からの特に不動産分野への投資が増加している。
- ただし 2013 年には、フランスからの投資額は前年比約 37%増加したのに対し、第 2 の投資国であるア首連からの投資額は大きく減少した。

グラフ11 国別投資額の推移

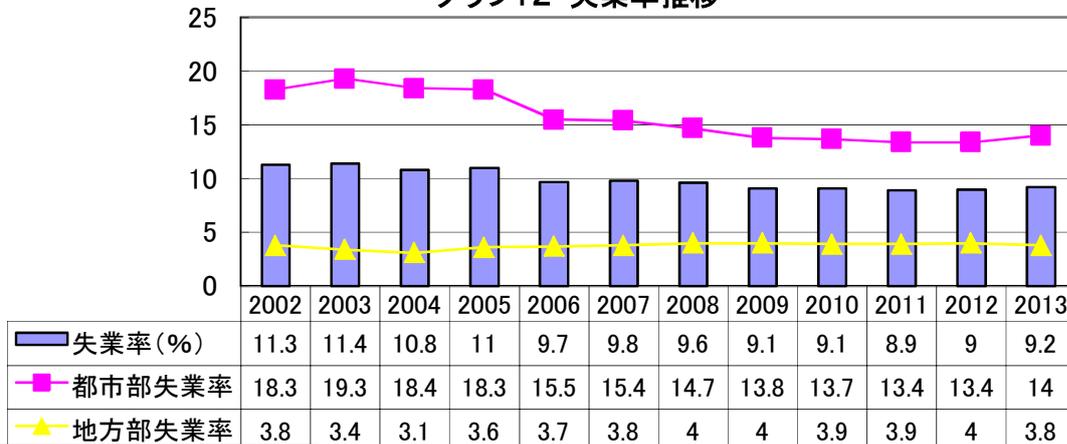


出典：為替局統計

## (4)雇用動向

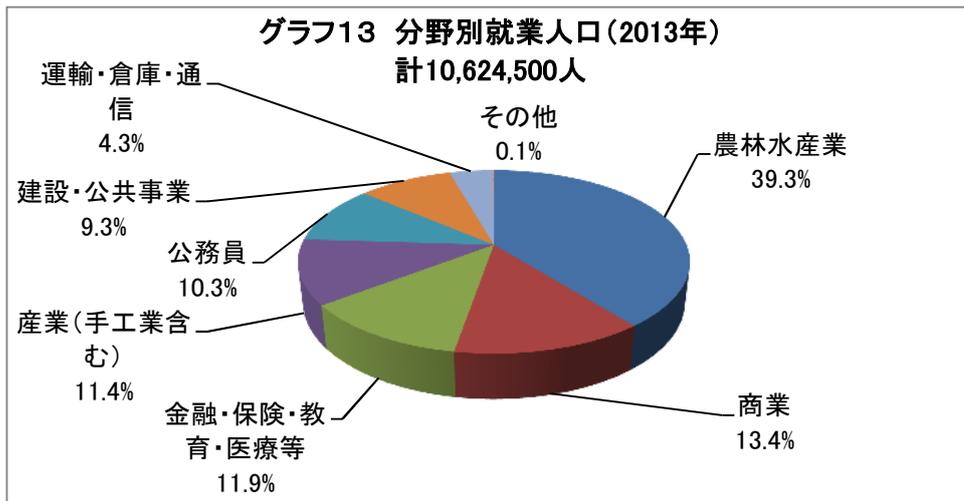
- 2013 年は非農業分野での経済成長率が低下した結果、特に都市部若年層の失業率が上昇した。都市部における 15-24 才の失業率は 2013 年に 36%(2012 年は 33.5%)。
- 地方部では 2013 年は農業豊作のため失業率は低下し 3.8%(2012 年は 4%)。
- 全体では、2013 年に 114,000 の職が創出されたが、労働市場への新規参加者数は 157,000 人であったため、失業率は 9.2%に上昇(2012 年は 9%)。
- 企業の求める人材と教育のミスマッチの問題が常々指摘されており、教育セクターの改革が急務(なお、高等計画委員会データでは、2009 年における識字率は 58%)。
- 労働人口のうち約 3 分の 2 は学位無取得者。被雇用者に占める学位無取得者の割合はモロッコでは 33%であるのに対し、ヨルダン 1%、チュニジア 11%、アルジェリア 11%、エジプト 37%。<sup>13</sup>
- 社会保険(CNSS)加入者の平均給与は 2012 年 4,773DH(一般部門)、1,902DH(農業部門)。

グラフ12 失業率推移



<sup>13</sup> 中央銀行年次報告書 2013

出典：高等計画委員会統計



出典:高等計画委員会統計

(参考) ・モロッコにおける法定最低賃金の推移

非農業分野:2011年7月以降 11.7DH/時, 2012年7月以降 12.24DH/時, 2014年7月以降 12.85DH/時  
2015年7月以降 13.46DH/時(予定)

農業分野:2011年7月以降 60.63DH/日, 2012年7月以降 63.39DH/日, 2014年7月以降 66.56DH/日  
2015年7月以降 69.73DH/日(予定)

・報道(アンケート調査等), ヒアリング等によれば, モロッコにおける労働賃金は概ね以下のとおり。

単純業務:最低賃金レベル, 秘書・アシスタント:4千~1.5万 DH/月,

課長:1~3万 DH/月, 部長:2.5~6万 DH/月

・労働時間は年 2288 時間以下, 又は, 週 44 時間以下(労働法第 184 条)(農業従事者を除く)

・6か月以上雇用した者を解雇する際の補償金(労働法第 53 条)

雇用期間 5 年以下の期間に対し:1年につき給与 96 時間分を補償

雇用期間 6 年目~10 年目の期間に対し:1年につき給与 144 時間分を補償

雇用期間 11 年目~15 年目の期間に対し:1年につき給与 192 時間分を補償

雇用期間 16 年目以上の期間に対し:1年につき給与 240 時間分を補償

例)雇用期間 20 年の場合

$96 \times 5 + 144 \times 5 + 192 \times 5 + 240 \times 5 = 3360$  時間分を補償

## (5) 税務・財務動向

●2013年の単年度財政赤字は前年のGDP比7.4%から同比5.5%に減少。主な要因として, 政府補助金制度改革及び政府投資の一部凍結(2013年度予算で計上された589億DHのうち150億DHを凍結)が挙げられる。

●政府補助金改革の一環として, 2013年9月より, 石油関連製品価格の国際市況スライド制を適用開始。ガソリン価格は12.77DH/リットル(0.59DH上昇), 軽油価格は8.84DH(0.69DH上昇), 重油価格は5328.92DH/トン(662.88DH上昇)となった(これら製品の価格は原油国際価格に準じて定期的に見直される)。結果, 2013年の政府補助金支出は2012年のGDP比6.6%から同比4.8%まで減少, 額にして416億DH, 前年比24%減。

●2013年の税収は非農業分野の不調等の影響で前年より減少したが, 湾岸諸国からの資金援助等により税外収入は増加し税収の低下を補った。

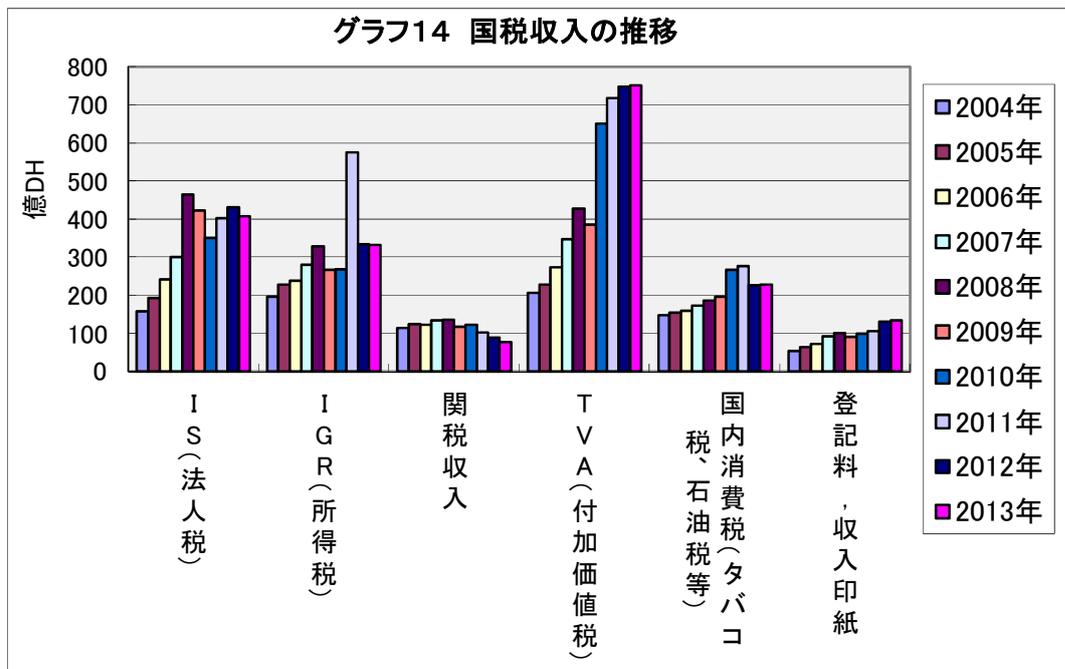
●国庫債務(累積)のGDP比は2012年の59.7%から2013年には63.5%(5,543億DH)に増加。

- 2013年5月にドル建て国債7.5億ドル分を発行。2013年末における対外債務はGDP比14.9% (1,298億DH)で、その50.6%は国際機関からの債務、23.7%は二国間債務、残りは国際金融市場からの調達。
- 2014年、モロッコ政府は違法流出資金の合法化措置(罰金を支払うことでモロッコ人が海外に非合法に流出させた資産の非合法性を無効とする)を実施した結果、120億DHの国庫収入を得たと発表。本措置は同年12月31日に終了。
- S&P社によるモロッコ国庫債務の格付は2010年3月に引き上げられ、投資適格にランクされたが、2012年10月には、外貨建て長期債の格付け見通しがBBB-安定からネガティブに下方修正された。2014年5月に再度「安定」に上方修正され、2015年1月現在の各格付けは以下のとおり。  
 外貨建て：短期債格付けはA-3、長期債格付けはBBB-/安定  
 自国通貨建て：短期債格付けはA-3、長期債格付けはBBB-

表6 2013年政府予算

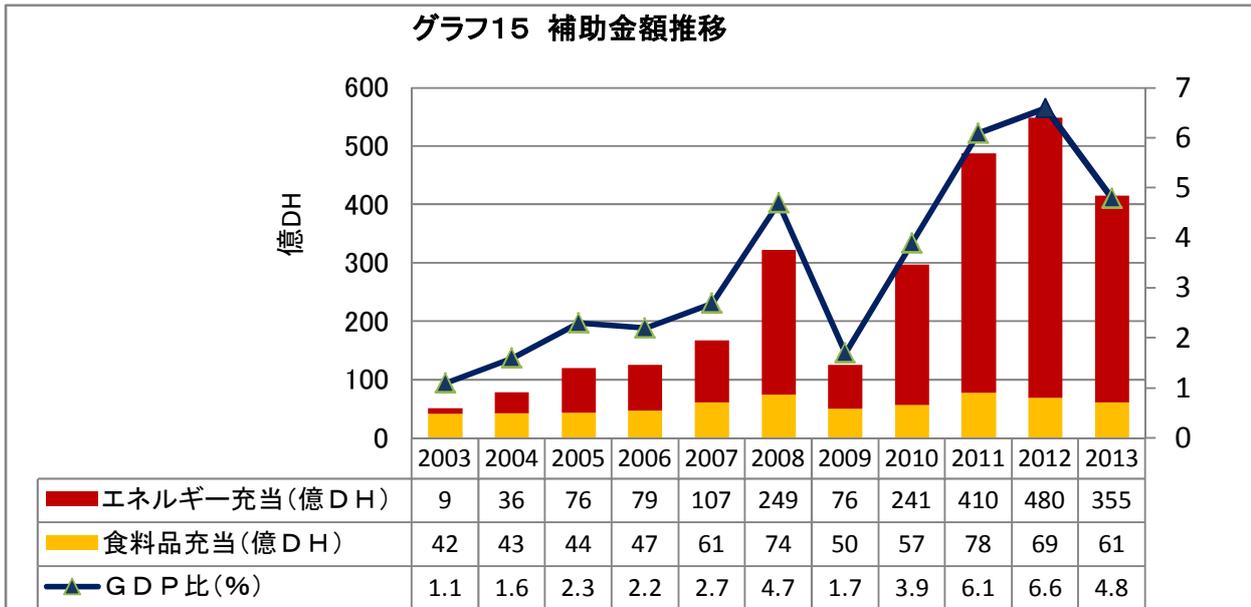
(歳入) 3,459億DH = 約4.25兆円		(歳出) 3,582億DH = 約4.40兆円	
(内訳)		(内訳)	
税収 1,793億DH (うち 直接税 775億DH 間接税 789億DH 関税 90億DH 印紙税など 138億DH)		一般財政経費支出 1,878億DH (うち人件費 980億DH 設備・その他経費 301億DH 地方交付金 684億DH 予備費 26億DH)	
専売・国営企業収益 125億DH 借款・国債等 858億DH 特別会計収入 593億DH	等	一般財政投資支出 589億DH 利息支払 223億DH 国債償還 168億DH 特別会計支出 576億DH	等

出典:2012年12月31日付公報(2013年予算法)



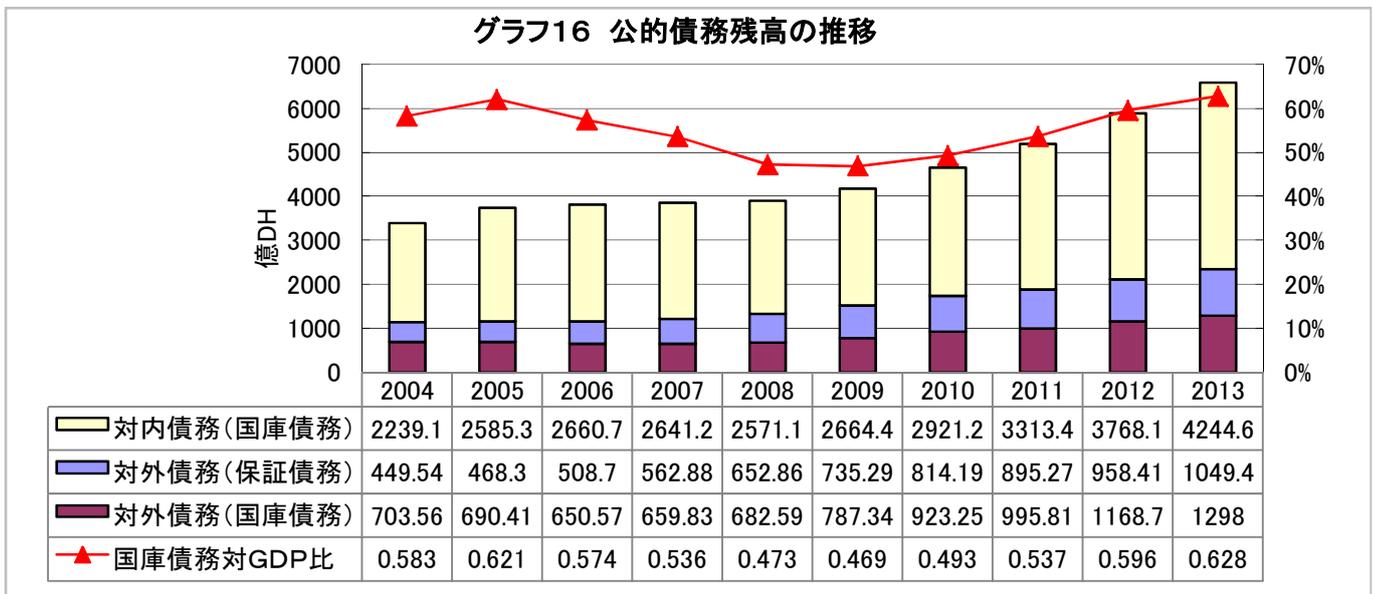
出典:経済・財政省統計

グラフ15 補助金額推移



出典:経済・財政省統計

グラフ16 公的債務残高の推移



出典:経済・財政省統計

(参考)

・モロッコの主要税は、付加価値税、法人税、所得税

付加価値税:一般税率は20%(物品・サービスによっては、低減税率を適用:14%, 10%, 7%, 0%)

法人税:一般税率は30%

表7 所得税税率

年間収入(2008年)	税率	年間収入(2009年)	税率	年間収入(2010年以降)	税率
24000DHまで	0%	28000DHまで	0%	30000DHまで	0%
24001-30000DH	15%	28001-40000DH	12%	30001-50000DH	10%
30001-45000	25%	40001-50000DH	24%	50001-60000DH	20%
45001-60000DH	35%	50001-60000DH	34%	60001-80000DH	30%
60001-120000DH	40%	60001-150000DH	38%	80001-180000DH	34%
120001DH以上	42%	150001DH以上	40%	180001DH以上	38%

- ・その他、関税、輸入特別徴収税、地方法人所得税、事業税、都市税、都市管理税、登録税、国内消費税(タバコ税、石油税)がある。
- ・2012年から「社会連帯支援金」制度も一時的に導入。年間純利益5000万 DH～1億 DHを計上している企業から利益の1.5%に該当する特別税、1億 DH以上計上している企業からは利益の2.5%に該当する特別税を徴収。

## <トピック>各種指標で見るモロッコ

報告書	指標対象	ランク	調査機関	出版時期
腐敗認識指数 Corruption perceptions Index 2013	腐敗・汚職度	175カ国中 80位 (前回 91位)	Transparency International	2014年 12月
Doing Business 2015	ビジネスの行い易さ	189カ国中 71位 (前回 87位)	世界銀行グループ	2014年 10月
世界競争力報告書 The Global Competitiveness Report 2014-2015	ビジネス競争力	144カ国中 72位 (前回 77位)	世界経済フォーラム	2013年 9月
金融開発報告書 The Financial Development Report 2012	財政状況	62カ国中 45位 (前回 42位)	世界経済フォーラム	2012年 10月
旅行観光分野競争力報告書 The travel & Tourism Competitiveness Report 2013	旅行観光分野競争力	140カ国中 71位 (前回 78位)	世界経済フォーラム	2013年 3月
The Global Enabling Trade Report 2012	貿易パフォーマンス	138カ国中 43位 (前回 64位)	世界経済フォーラム	2014年 4月
人間開発報告書 The Human Development Report 2014	福利・教育など	187カ国中 129位 (前回 130位)	国連開発計画 (UNDP)	2014年 7月
世界情報技術報告書 The Global Information Technology Report 2014	情報アクセス度	144カ国中 99位 (前回 89位)	世界経済フォーラム	2014年 4月
競争のための接続 Connecting to Compete 2014	貿易ロジスティック	モロッコの順位の記載なし (前回 50位)	世界銀行	2014年 4月
世界技術革新指数 The Global Innovation Index 2014	技術革新度	143カ国中 84位 (前回 92位)	世界知的所有権機構 (WIPO)など	2014年 7月
世界エネルギー構造パフォーマンス報告書 The Global Energy Architecture Performance Index Report 2015	エネルギー構造パフォーマンス度	125カ国中 69位 (前回 79位)	世界経済フォーラム	2014年 12月

## 6. 近年の産業分野別動向

### (1) 農業

- 2012 年は雨期(冬)に降雨が少なかった影響で農業は不作だったが、2013 年は雨量に恵まれ歴史的豊作となり農業 GDP 成長率は 19%に達した(降雨の多寡により成長率が大きく変動する)。
- 農業分野の GDP に占める割合は 15%(2013 年)、就労人口の約 40%は農業に従事(地方部では約 70%)しており、農業はモロッコの経済にとって重要。
- 政府は、2008 年 4 月に農業近代化計画(Plan Maroc Vert)を公表。2009 年 4 月には地域農業計画(Plan Regional Agricole)という地域別農業開発の具体策・各種生産目標値を発表した。水消費の少ない作物(果樹等)への転換、農業規模の拡大、灌漑農地の拡大、機械化、農家向け貸付の拡充等により、2020 年までに農業分野の GDP を 700 億 DH 超増加(現在の農業分野 GDP の倍増に相当)させることを目指す。
- 特に南部では水資源が慢性的に不足している。2030 年までに新たに小規模ダム、貯水池を 1000 カ所建設し、貯水量増加を目指す。現状のままでは 2030 年には約 50 億 m<sup>3</sup>の水不足になると予測。
- 主要作物は穀物で 2013 年の耕作面積は 599 万 ha(2012 年の全耕作面積は 776 万 ha)。穀物生産量は 986 万トン(硬質小麦 189 万トン、軟質小麦 503 万トン、大麦 272 万トン、トウモロコシ 11 万トン)。<sup>14</sup>
- 穀物の生産高は国内消費量を補っておらず外国から輸入している。2013 年の小麦輸入量は 272 万トン(82.2 億 DH)。前年の 409 万トンより大幅減。麦の貯蔵量に応じて輸入関税を一時的に撤廃するなどの対策を講じている<sup>15</sup>。小麦の主な輸入元はフランス(35%)、カナダ(28.9%)、ドイツ(11.1%)、ウクライナ(6.7%)、トウモロコシの輸入量は 176 万トン(40.7 億 DH)(2013 年)<sup>16</sup>。
- その他、砂糖(92.3 万トン、37.1 億 DH)、茶(5.7 万トン、15.9 億 DH)、タバコ(1.2 万トン、11.9 億 DH)等を輸入(2013 年)<sup>17</sup>。
- 主要輸出作物は、柑橘類(53.3 万トン、34.1 億 DH)、トマト(45.8 万トン、36 億 DH)、野菜(生・冷凍・塩漬)(35.9 万トン、30 億 DH)、野菜(缶詰)(8 万トン、13.6 億 DH)、イチゴ類(9 万トン、11.8 億 DH)、チーズ(1.8 万トン、11.7 億 DH)(2013 年)<sup>18</sup>。
- 主な家畜は、羊、牛、山羊。

表 8 穀物収穫高の推移(2004 年～2013 年)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
穀物収穫高 (万トン)	859	427	923	250	532	1045	783	862	529	986

出典:経済・財政省統計

<sup>14</sup> 出典:経済・財政省ウェブサイト

<sup>15</sup> 硬質小麦 2012 年 12 月 31 日まで輸入関税を撤廃。軟質小麦は 5 月 31 日まで輸入関税を撤廃し、6 月 1 日からは 17.5%の税率を適用していたが、10 月 1 日から 12 月 31 日まで輸入関税を再び撤廃。

<sup>16</sup> 出典:高等計画委員会統計(暫定値)

<sup>17</sup> 出典:為替局貿易年次報告書(暫定値)

<sup>18</sup> 出典:為替局貿易年次報告書(暫定値)

## (2) 水産業

- 水産業の GDP は 2012 年に前年比 13.7%増、2013 年に同比 15.7%増と順調に成長。
- 沿岸漁業の年間漁獲高は約 117 万トン(2013 年)で前年比約 4%増。アフリカ大陸トップ級。<sup>19</sup>
- 政府は 2009 年 9 月に水産近代化計画(Plan Halieutis)を発表。持続性・パフォーマンス・競争力の 3つをキーワードに 16 の計画を発表。農業分野に引き続き、漁業分野でも 2020 年までに近代化を図る。計画には、養殖業の開発(20 億 DH の投資)、資源量を管理するための魚種別資源量の把握・研究が行えるようなシステム構築、荷揚げ設備の更新、非正規雇用から正規雇用への雇用制度の見直しなどが含まれる。2020 年までに、漁業分野の GDP を 183 億 DH まで増加させ、モロッコの海産物が世界市場に占めるシェアを 5.4%まで引き上げることなどを目指す。
- 主要な水産資源は、鯛、白身魚、タコ・イカ、甲殻類。
- 主要輸出海産物は甲殻類・軟体類・貝類(59.7 億 DH, 12.2 万トン)、魚・甲殻類の加工品・缶詰(58.8 億 DH, 14.8 万トン)、魚(生・塩漬・乾燥・燻製)(22.2 億 DH, 16.8 万トン)(2013 年)<sup>20</sup>。
- 近年、資源が減少したタコについて、一年に二回 2 ヶ月ずつ春と秋に禁漁期間を設定し、資源回復に努めている。一時期に比べて回復傾向にある。

表 9 漁獲高の推移(2005 年～2012 年)

	99-2004 平均	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
漁獲高(万トン)	94	98	100	89	118	121	114	111	135

出典: 中銀年次報告書

## (3) 鉱業・石油等

### 【リン鉱石】

- モロッコにおける主要資源は、世界埋蔵量の 3/4 を擁するリン鉱石(用途は肥料等)。
- 2013 年のリン鉱石生産量は約 2,643 万トン(2012 年は 2,706 万トン)。リン酸の生産量 440 万トン、肥料の生産量 480 万トン。2020 年におけるリン鉱石生産量を 5,500 万トンまで拡大する計画。
- リン鉱石及びその派生品の輸出額はモロッコの全輸出額の約 4 分の 1 を占めていたが、2013 年は 20.2%まで低下(2012 年は同比 26%程度)。国際価格の低下と需要減が主な原因。
- 王立リン鉱石公社(OCP: Office Chérifien des Phosphates, 2008 年に国営のまま株式会社化)がリン鉱石の採掘、加工、輸出を独占的に実施。同社の 2013 年輸出総額は 371 億 DH(前年比約 23%減)。
- 内陸のクリブガで採掘したリン鉱石を鉄道でジョルフ・ラスファールまで輸送し加工・輸出する北経路、ガントゥールで採掘しサフィで加工・輸出する南経路及び西サハラのブークラで採掘しラアユーンから輸出する経路がある。
- ジョルフ・ラスファール開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場(生産量 100 万トン/年の工場を 10 棟建設予定)の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。
- サフィに新リン酸プラントを建設する計画。300 億 DH を投資し 5 つのリン酸工場を建設、年間生産量 1,400 万トンを目指す。現在のリン酸プラントは技術センターにする。また、OCP 専用のドックを有する新港をサフィに建設する。
- クリブガ―ジョルフ・ラスファール間でスラリー状にしたリン鉱石を輸送するパイプラインが 2014 年 10 月に稼働開始。総工費 45 億 DH, 総延長 235Km。世界初のリン鉱石輸送パイプラインでトルコの Tekfen 社が建設。ガントゥール―サフィ間パイプラインは 2021 年に稼働開始予定。

<sup>19</sup> 出典: 中央銀行年次報告書(暫定値)

<sup>20</sup> 出典: 為替局貿易年次報告書(暫定値)

## 【石油等】

- 石油資源に関しては、2013 年末時点において、エネルギー鉱山公社 (ONHYM) と外資を中心とした民間企業との間で、52 の陸上探査許可 (約 7.8 万 Km<sup>2</sup> をカバー)、90 の沖合探査許可 (約 15 万 Km<sup>2</sup> をカバー) 及び簡易探査許可 (Reconnaissance License) 等により、計 39Km<sup>2</sup> の範囲で調査・試掘が行われているが、これまでのところ大規模な埋蔵は確認されていない。<sup>21</sup>
- モロッコには 500 億バレル (石油換算トンで 60 億トン) のオイルシェール (油分が蓄えられた堆積岩) が埋蔵されていると推測されており、そこからの炭化水素燃料抽出技術を開発中。ONHYM は企業 3 社とオイルシェール開発に関する MOU を締結済み。<sup>22</sup>
- 2013 年において、ベースメタル (銅、コバルト、鉛、亜鉛、鉄、ニッケル等)、レアメタル (金、プラチナ、モリブデン、ニオブ、ウラン等)、鉱石に関する 44 の探査プロジェクトが実施されている (うち、28 は ONHYM 自身が、16 は企業と共同で実施)。<sup>23</sup>
- カスバ社 (豪) が進めているアチマック (メクネス近郊) 錫開発プロジェクトに豊田通商 (権益 20%) 及び日鉄鉱業 (権益 5%) が出資。世界最大規模の錫鉱山と言われており、2016 年に生産開始予定。

(参考) OCP が設立した合弁会社:

1985 年 Prayon 社 (ベルギー SRIW 社 50%、OCP 50%)

1996 年 Emaphos 社 (ベルギー Prayon 1/3、ドイツ CFB 1/3、OCP 1/3)

1997 年 Imacid 社 (インド Tata 社 1/3、インド Chambal 社 1/3、OCP 1/3)

2002 年 Zuari Maroc Phosphates 社 (インド Zuari 社 50%、OCP 子会社 Maroc Phosphore 社 50%)

2004 年 Pak-Phos/PMP 社 (パキスタン Fauji 社 50%、OCP 50%)

2008 年 OCP-Bunge 社 (ブラジル Bunge 社 50%、OCP 50%) ← 2013 年に OCP が Bunge から全株買収し 100% 子会社化。

2010 年 Jacobs Engineering 社 (米国 Jacobs Engineering 社 50%、OCP 50%)

2011 年黒海肥料貿易会社、Black Sea Fertilizer Trading Company (トルコ Tekfen 子会社 Toros 社 30%、OCP 70%)

## (4) エネルギー・電力

### 【全般】

- 2008 年 7 月、政府は「エネルギー戦略 (2020-2030)」及び「国家行動計画」を発表。
- 「エネルギー戦略」のターゲットは、電力の安定供給、競争力のある電力価格、環境配慮、隣国との間での電力網接続の強化<sup>24</sup>、石油消費の低減、省エネの啓蒙促進、代替エネルギー源の開発 (豊富に存在する太陽光・風力の利用拡大、天然ガス利用<sup>25</sup> 拡大の検討、オイルシェール・ウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究等)、石油に対する補助金体系の見直し (生活必需のブタン・ディーゼルに対する補助金を手厚くする一方他の石油製品価格は自由化) 等。
- 「国家行動計画」の主な項目は、発電能力の拡充、隣国との間での電力網接続の強化、電力料金体系の見直し、省エネの啓蒙促進 (省電力電球・太陽光温水システムの普及等)、石油消費の低減 (自家発電促進、代替エネルギーの利用、公共交通システムの拡充、燃費のよい新しい自動車への買い換え促進等) 等。
- 2012 年 9 月、モロッコは「エネルギー憲章に関する条約 (略称: エネルギー憲章条約)」に署名。
- 「国家エネルギー効率化計画」により 2020 年までにエネルギー消費量を 12%、2030 年までに 15% 削減する予定。

<sup>21</sup> 出典: ONHYM 年次報告書 (2013)

<sup>22</sup> 出典: ONHYM 年次報告書 (2013)

<sup>23</sup> 出典: ONHYM 年次報告書 (2013)

<sup>24</sup> 既に、モロッコ電力網は、スペイン、アルジェリアの電力網と接続されている。

<sup>25</sup> 既に、マグレブ・ヨーロッパ天然ガスパイプライン (GME: Gazoduc Maghreb Europe) が、アルジェリア・モロッコ・スペイン間で接続されている (モロッコは、ロイヤルティ収入 (輸送ガスの 7%) を獲得)。

- 2014年8月、ONEEは電気・水道使用料金を値上げした(2017年まで)。ただし月あたり電気100kWh未満、水道6m<sup>3</sup>未満を使用する世帯は対象外。
- モロッコのエネルギー資源対外依存度は93.6%(2013年)(2012年は96.1%)。

#### 【電力】

- 電力需要量は、過去5年平均で年率6.4%の増加。2010年電力需要量は287億kwh。今後電力需要は急増する見込みで、発電能力の増強が急務。2010年現在のモロッコ国内の発電能力6,400MWに加え、2015年までに新たに5,000MW、2020年までに9,000MWの新規発電所を建設する計画。
- 地方電化率は98.5%(2013年)
- 2013年のモロッコ国内における電力生産量の50%弱はIPP方式による民間事業者の生産(ONEEの生産量13,281GWh、民間事業者の生産量12,738GWh)。
- スペインから電力を輸入(2013年の輸入電力は5,399GWh、全消費電力(32,025GWh)の約17%に相当)。<sup>26</sup>
- 2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を42%(うち太陽光14%、風力14%、水力14%)とする計画。

#### 【太陽エネルギー】

- 2009年11月、政府は、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700億DHを費やし、2019年における太陽エネルギーによる発電容量を2000MW(全発電容量の14%)まで拡大する計画。
- 太陽エネルギー発電計画実施に向けて太陽エネルギー発電庁(Masen: the Moroccan Agency for Solar Energy)を設立。再生可能エネルギー開発センター(CDER)を、再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)へと発展的に改組。同2機関の設立に関する法律(16-09、57-09)、再生可能エネルギーの生産・販売に関する法律(13-09)が2010年1月に可決された。また、2012年、Masenは子会社で財政を担う「MASEN Capital社」と管理を担う「MASEN Services社」を設立した。
- 再生可能エネルギー推進に取り組むため、エネルギー投資会社(Société d'investissement énergétique)(再生可能エネルギーへの投資会社、2010年2月)や、太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN: Institut de Recherche en Energie Solaire et Energie Nouvelles, 2011年2月)を設立。また、2014年までにエネルギー規制庁を設立予定。
- MASENによる太陽エネルギー発電計画の第1サイトであるワルザザートの第1フェーズ(160MW太陽熱発電)は2012年9月にACWA(サウジアラビア)、Aries IS(スペイン)、TSK EE(スペイン)が受注、2014年末までには稼働開始予定。
- 同サイト第2フェーズ及び第3フェーズ(パラボラ型太陽熱200MW、タワー型太陽熱150MW)のIPP事業者には、2015年1月、入札の結果ACWAとSENER(スペイン)が選定された。
- MASENによる太陽エネルギー発電計画の第2サイトは従来アイン・ベニ・マタルと言われていたが、ミデルト(フェズから南に150キロ)とタタ(マラケシュから南に200キロ)とする旨2014年3月に発表された。
- 2014年11月、カサブランカにて、エネルギー・鉱山・水利・環境省主催によるモロッコ初の太陽光パネル国際見本市の開幕式が行われ、アマラ同大臣、ブーサイド経済・財政大臣及びファシ・フィフリモロッコ電力・水道公社(ONEE)総裁が参列。同省は中低圧(400MW、900MW)電力網に接続する再生可能エネルギー発電市場の国際競争への開放を進める。また、中国から輸入される安価な太陽光パネルがモロッコ国内産業の育成を阻害しているとの懸念が示された。
- 電力・水道公社(ONEE)が複数の太陽光発電所建設計画を発表(Tafilalt100MW、Atlas200MW他)。今後、入札が行われていく予定。

<sup>26</sup> 出典:「Secteur de l'énergie Chiffres clés Année 2012 Données provisoires」(エネルギー・鉱山・水利・環境省公表)

●2011年2月、2050年までに欧州の消費電力の15%を北アフリカ諸国の再生可能エネルギーで補う計画である「デザーテック計画」実現のため組織された企業コンソーシアム、デザーテック・インダストリアル・イニシアチブ(DII)は最初のモデル事業のサイトとしてモロッコを選択。モロッコ再生可能エネルギー開発計画とは別枠で太陽熱(150MW)、太陽光(PV)および風力(計100MW)を開発予定。ただし、2012年12月、7カ国(ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、マルタ、ルクセンブルク、モロッコ)で署名することになっていた政治的文書はスペインが欠席したため合意延期。また、独 Bosch 社と Siemens 社が同計画から離脱。2013年7月、同計画を提唱したデザーテック財団とDIIは協力関係の解消を発表。

#### 【風力】

●2010年6月、政府は風力発電に関するプロジェクトを発表。投資総額315億DHを費やし、現在の280MWから、2020年までに2000MWの発電容量を実現する。年間発電量を6600GWhとすることを指す。

●風力発電所の建設は ONEE が所管。5つのサイト(ミデルト, Tiskrad(Laayoune 近郊), タンジエ II, Jbel Lahdid(Essaouira 近郊), ブジウドール)における合計出力850MW、総工費10億ユーロのプロジェクトは、2014年9月に開発・設計・ファイナンス・建設・運営・メンテナンスの入札を公示した。

●2014年4月にタルファヤ風力発電所が稼働開始。出力は300MWにまで増強される。GDF-SUEZとNAREVA(モロッコ)が建設。

#### 【その他】

●2011年9月より、アルジェリアの天然ガスを、スペインーモロッコーアルジェリアを繋ぐマグレブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン(GMEパイプライン)を通して10年間輸入(天然ガスを通行料として受領及びアルジェリアから購入)。

●2014年12月、液化天然ガス(LNG)開発国家計画を発表。

##### ①建設予定のインフラ(総工費46億米ドル)

・ガスタービン複合サイクル発電(CCGT)(第1フェーズ:2,700MW、工費22億米ドル、工期36ヶ月)

・LNG貯蔵ターミナル(工費4億米ドル、工期48ヶ月)

・貯蔵ターミナル港湾整備(工費6億米ドル、工期36ヶ月)、建設場所はジョルフ・ラスファール

・貯蔵ターミナルから発電所及びマグレブ・ヨーロッパ・ガスパイプラインをつなぐパイプライン(工費6億米ドル、工期36ヶ月)

##### ②スケジュール

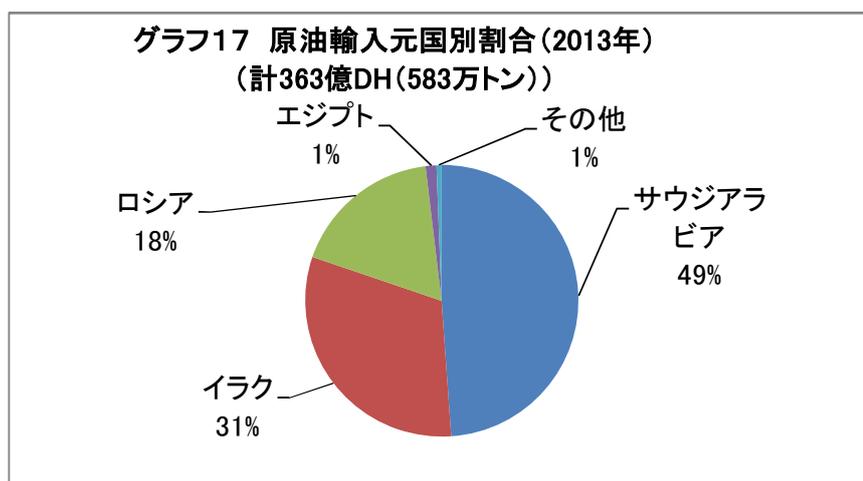
・2015年12月ー2017年3月:外国パートナー企業及び資金調達パートナーの選定

・2017年4月ー9月:売電契約交渉・締結

・2017年10月ー2020年12月:インフラ建設

・2021年1月ー6月:性能テスト

●石油精製は1995年まで国営だったSAMIR社(現在は民営化しサウジアラビア Midroc 社の子会社 Groupe Corral 社が株の67%を所有)が唯一行っている。同社はエジプト、南アに次いでモロッコでもガソリン・軽油50ppmを精製。精製品の約80%は国内消費、残りは輸出。



出典:為替局統計

表 10 電力エネルギー資源別割合(発電能力)

	2009年	2012年	2020年(目標)
石炭	29	27	27
石油	27	9	10
ガス	11	34	21
水力	29	26	14
太陽	0	0	14
風力	4	4	14

出典:鉱山・エネルギー・水利・環境省

表 11 モロッコ発電容量(2013年末)

	発電容量(MW)
水力発電	1,306.1
揚水発電	464
火力発電	4,652
石炭火力(JLEC含む)	1,785
石油火力	600
ガス・タービン	1,215
コンバインドサイクル	850
ディーゼル	202
風力	454.9
合計	6,892

出典:エネルギー・鉱山・水利・環境省年次報告書, ONEE ウェブサイト

表 12 電力・エネルギー関連統計

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
発電容量(MW)	4,621	5,252	5,252	5,292	5,292	6,150	6,346	6,337	6,692	6,892
電力需要量(億kwh)	179	195	211	226	240	250	265	287	310	320
一人あたりの電力消費量(kwh)	545	584	631	666	694	710	744	795	845	843
海外等からの調達電力(億kwh)	16	9	21	35	43	46	39	46	48	54
エネルギー輸入費(億DH)	266	381	452	527	710	516	673	859	1,066	1,025
石油輸入費	231	334	397	459	597	438	591	759	946	916
石炭輸入費	30	37	36	43	67	45	44	54	59	49
天然ガス輸入費	-	5	8	9	13	10	13	17	33	31
電力輸入費	5	5	11	16	33	23	25	29	28	29

GME天然ガス通行料(百万立方メートル)	692	897	785	757	813	658	664	-	-	-
エネルギー資源対外依存度(石油換算トン%)	95.4	97.2	97.1	97.3	97.5	94.6	93.0	95.6	96.1	93.6

出典:電力公社統計, エネルギー・鉱山・水利・環境省データ

表 13 発電所建設プロジェクト(建設中含む)(2011-2020年)

名称	規模	稼働年・稼働予定年
石炭火力増強		
Jorf Lasfar 石炭火力発電所の増強(IPP方式で民間委託)	700MW	2014年6月稼働(事業主はJLECで建設を韓国太宇建設と三井物産が実施)
Safi 石炭火力発電(IPP方式で民間委託)	1390MW	2018年(モロッコ王室企業 Nareva、GDF-Suez(仏)、三井物産が事業主)
Agadir(Tiznit)ディーゼル火力発電	72MW	2015年稼働予定。MAN DIESEL(仏・独)が施工。
ジェラダ石炭火力発電の増強	350MW	2013年にSEPCOIII(中国)が落札
Dakhla ディーゼル火力増強	16.5MW	2015年稼働予定
Tarfaya オイルシェール火力発電	100MW	
揚水発電・水力発電		
Abdel Moumen 揚水発電	350MW	2018年稼働予定, 事業者を選定中, 3つのコンソーシアムが候補として残っている。
El Mendel-Mdez 揚水発電	170MW	2018年末稼働予定
太陽発電		
ワルザザート太陽発電(第一フェーズ)	160MW	2014年末(サウジ ACWA, スペイン AriesES, スペイン TSKEE のコンソーシアムが建設中)
ワルザザート太陽発電(後続フェーズ)	トラフ太陽熱 200MW タワー太陽熱 100MW 太陽光 50MW	2015年1月, トラフ及びタワー太陽熱のIPP事業者としてACWAとSENERが選定された。
MASEN 太陽エネルギー開発計画の後続フェーズ	1,500MW	2014年3月, 第2サイト候補がMideltとTataであると発表(従来の4サイトに追加)。
ONEE・Atlas 太陽光発電	200MW	建設業者(EPC契約)の選定プロセスが進行中
ONEE・Tafilalt 太陽光発電	100MW	建設業者(EPC契約)の選定プロセスが進行中
風力発電		
Tarfaya 風力発電(IPP方式で民間委託)	300MW	2014年稼働, 事業者は Nareva と GDF-Suez
Haouma 風力発電	50MW	2013年稼働
Sendouk 1(Tanger)風力発電	120MW	
Akhfenir 風力発電	200MW	2013年稼働
Laayoune 風力発電	50MW	2013年稼働
Taza風力発電	150MW	2015年(三井物産と仏 EDFEN のコンソーシアムが落札)
Sendouk 2(Tanger)風力発電	150MW	-2020年(850MW計画の一部)
Midelt 風力発電	100MW	-2020年(850MW計画の一部)
Jbel Lahdid 風力発電	200MW	-2020年(850MW計画の一部)
Tiskrad(Laayoune)風力発電(西サハラ)	300MW	-2020年(850MW計画の一部)
Boujdour 風力発電(西サハラ)	100MW	-2020年(850MW計画の一部)

出典:電力公社, エネルギー・鉱山・水利・環境省, ONEE ウェブサイト

(参考)ワルザザート第一フェーズの投資総額は約70億DHと見積もられており,欧州投資銀行,フランス開発庁(AFD),ドイツ復興金融公庫(KfW)はそれぞれ1億ユーロ,アフリカ開発銀行は1.68億ユーロ,世界銀行は1.5億

ユーロ、クリーン・テクノロジー・ファンド(世界銀行とアフリカ開発銀行が運営)は 1.5 億ユーロを借款。別途、KfW は 1500 万ユーロ、欧州委員会は 3000 万ユーロの無償援助。

## (5) 環境

- 2009 年、モハメッド 6 世国王は即位 10 周年演説で「環境に配慮した国作り」を宣言。
- 2011 年、環境に対する権利と義務という考え方、持続的発展の重要性といった環境保全に向けた基本理念を謳った「環境と持続的発展のための憲章」を採択。
- ワルザザート市をゼロカーボン都市にする計画、カサブランカ空港の電気の 90%をクリーンエネルギーで賄うという世界で初のクリーンエアポート計画、ベンゲリ・リン鉱石採掘地域のリハビリ都市開発計画「モハメッド 6 世グリーンシティ計画」などを発表。また、タンジェのルノー工場もゼロカーボン工場にする計画を発表。
- 気候変動条約締約国(発展途上国グループ)。2001 年にマラケシュで開催された第 7 回締約国会議(COP7)において、京都議定書の運用を定めるマラケシュ合意が採択された。
- 16 地域に環境監督局を設置。地域の環境状況に関する年間報告書の提出義務付け。
- 一人あたりの温室効果ガス排出量は 2010 年に 2.8 トン、それが 2020 年に 3.82 トン、2025 年に 4.38 トン、2030 年に 5.12 トンへ増加すると予測されている(日本は 2008 年で 9.3 トン)。
- 低炭素軽油の販売を開始。2009 年 2 月より軽油 350ppm を廃止し 50ppm を販売。
- 再生可能エネルギー開発計画を推進。(4)エネルギー・電力を参照)
- 「国家下水処理プログラム」では、都市部下水道普及率を 2020 年までに 80%、2030 年までに 90% へと向上させ、下水処理水を再利用する。
- 「国家家庭ゴミ処理プログラム」では、2020 年までに都市部ゴミ収集率を 90%にまで上昇させ、ゴミ処理場をリハビリし、リサイクル率 20%を目指す。
- 2014 年 4 月、「環境と持続的発展のための憲章」の枠組みを制定する法律を発表。環境汚染と天然資源の消費レベルが高い活動に課税する。第 1 段階としてプラスチック製品、特にプラスチック製ボトルを対象としリサイクルの促進を目指す。

表 14 ガソリン市場販売価格の推移(単位 DH)

	2008年12月	2009年2月	2009年4月	2012年6月	2013年9月	2013年12月
ハイオク(リットル)	11.25	10.25	10.18	12.18	12.77	12.02
軽油350/50(リットル)	10.13	7.5	7.15	8.15	8.84	8.54
産業用燃料(トン)	3374	3074	3678	4666.04	5328.92	5077

軽油350は2009年2月より販売せず。

出典:モロッコ中央銀行レポート,報道

## (6) 加工・製造業

### 【全般】

- 輸出促進のため、FTA を積極的に締結(対 EU, 米国, トルコ, エジプト, チュニジア, ヨルダン等 55 ヶ国)。<sup>27</sup>
- EU からのモロッコ向け輸出は 2012 年 3 月より工業品を含め関税を撤廃。モロッコからの EU 向け輸出は工業製品の関税は既に撤廃、農水産品および加工食品は 2012 年 10 月より新農業協定が発効し、一部の品目に関し段階的に関税を撤廃することで合意。ただし、トマトなど 6 品目は依然として輸出量を設定。2013 年 2 月に EU とモロッコは包括的 FTA 締結に向けた交渉を開始。

<sup>27</sup> (a) 対EU・FTA(2000年3月発効), (b) 対欧州自由貿易連合FTA(2000年3月発効), (c) 対米国FTA(2006年1月発効), (d) 対トルコFTA(2006年1月発効), (e) アガディール協定(対チュニジア・エジプト・ヨルダンFTA)(2007年3月末発効), (f) 大アラブ自由貿易地域(GAFTA)(アルジェリア・サウジアラビア・バーレーン・エジプト・ア首連・イラク・ヨルダン・クウェート・レバノン・リビア・パレスチナ・カタール・スーダン・オマーン・シリア・チュニジア・イエメン), (g) サンパウロ議定書(インド, インドネシア, マレーシア, 韓国, エジプト, キューバ, メルコスール諸国(ブラジル, アルゼンチン, ウルグアイ, パラグアイ)ら11カ国の途上国・新興国間での特惠関税制度)(2011年8月批准を国会承認)。カナダ, チリとFTA交渉中。

- 2005年、政府は新規工業戦略(Plan Emergence)を策定。新規工業戦略の重点7分野は、自動車部品、航空機部品、電子部品、農産物加工、海産物加工、繊維産業、オフショアリング。2009年2月には産業振興のための国家計画(Pacte National pour l'Emergence Industrielle)を打ち出し、雇用創出、工業分野のGDP増加、輸出増加、中小企業の競争力強化を目標に掲げた。最近では再生可能エネルギー開発を通じて、国内産業育成も促進したい考え。
- 産業振興のための国家計画の後続プログラムとして、2014年4月に産業化促進戦略(2014年～2020年)を策定。同戦略の目標は、2020年までに工業部門GDPをGDP全体の23%まで引き上げ、50万の雇用創出(国内企業と外国からの投資で半分ずつ)、産業投資基金(2020年までに200億DH)の創設、公用地1,000haの貸与。具体的戦略は以下10項目、①「エコシステム」:各分野の代表的企業(モロッコ企業および外国企業)と中小企業を集めた産業ゾーン(=エコシステム)を構築、②産業的補償メカニズム:外国企業による公共調達受注の際は技術移転を条件とする、③インフォーマル・セクター支援:零細企業を支援し、資金調達方法を提案し、生産性とトレーサビリティを向上、④人材育成:各「エコシステム」について必要数の技術者を養成、⑤中小企業の競争力強化:投資補助金により中小企業支援を強化、⑥資金調達:官民パートナーシップによる資金調達メカニズムとして産業開発基金を設置、⑦産業用地の確保:小規模用地を貸与、⑧自由貿易協定の有効活用:輸出能力のあるセクターを支援すると同時に、国内産業保護のため輸入の調整を強化、⑨海外直接投資の促進:投資促進のため投資銀行や投資専門家を活用、⑩アフリカへの投資促進:カサブランカ・ファイナンス・シティをアフリカ投資の単一の窓口とする。
- すでに計画が決定された「エコシステム」は自動車産業、リン鉱石公社(OCF)関連産業、繊維・衣類製造産業、大型車製造関連産業。詳細を検討中のエコシステムはセメント産業、建設業、製菓業、発電関連産業。<sup>28</sup>

#### 【自動車】

- 自動車産業の輸出額は2012年に前年比7.7%、2013年に同比24%増加、航空産業も2012年に同比16.1%、2013年に16.4%増と順調に成長している。
- タンジェ地中海港の建設に合わせ、メルサ(Melloussa)に自動車用フリーゾーンを整備。同ゾーンにはルノー日産が進出する予定であったが、日産は一時中断すると発表。同プロジェクトは引き続きルノー単独により実施されており、2012年2月より年間15～17万台の生産能力で稼働開始。
- 2013年10月、ルノータンジェ工場において第2生産ラインが操業を開始した。2013年の同工場における実際の生産台数は100,940台でその内の90%は輸出された。主な輸出先はフランス、トルコ、ドイツ。2014年には同工場で製造された自動車のうち17万台が輸出された。<sup>29</sup>
- 
- SOMACA社(ルノー傘下)はカサブランカに自動車工場を持ち2013年にルノー系列の自動車を66,500台生産。
- タンジェ市街南東に新規のフリーゾーン「Automotive City」を設置。2014年1月に6社が営業開始。

#### 【航空】

- 2011年11月、カナダの航空機製造会社ボンバルディアが航空機部品製造工場をカサブランカ・MIDPARC(航空産業ゾーン)に設立決定(総工費2億ドル)、2013年1月から暫定的に生産開始、2020年末までに850名の専門職を雇用する予定。
- モロッコでは航空機産業において約100社が約10,000人を雇用(うち85%はMIDPARCに所在)(2013年10月時点)。2014年4月にはLH Aviation社(仏)が二人用小型機の組立工場設置に関する合意文書に署名、総工費1千万DH、300名の雇用を創出する予定。

<sup>28</sup> 2014年6月報道

<sup>29</sup> 出典:各種報道

## 【その他】

●2014年7月、中国 Shandong Shangang 社はタンジェのフリーゾーン「Automotive City」に13億DHを投資し建築材やパイプラインの製造工場を建設する合意覚書に署名。

(参考1)工業ゾーン、フリーゾーンの整備状況(2012年)

- ・現在整備済みの工業ゾーン・フリーゾーンは約90。
  - ・上記産業振興のための国家計画では、次のような22の統合産業プラットフォームを整備することになっている。
    - 6つのオフショアゾーン(カサブランカ, ラバト, フェズ, テトゥアン, ウジュダ, マラケシュ)
    - 2つの自動車用フリーゾーン(タンジェ 300ha, ケニトラ 300ha)
    - 1つの航空産業用フリーゾーン(MIDPARC) (カサブランカ・ヌアサー150ha + 125ha)
    - 5つの総合産業ゾーン(カサブランカ 250ha, タンジェ(+150ha 拡張), フェズ 150ha, Laayune, Dakhla)
    - 2つの国限定ゾーン(セタット 400ha(もともとスペイン企業用であったが現在は他国も可能))
    - 6つの農産物加工ゾーン(メクネス, オリエンタル, Souss, Gharb, Haouz, Tadla)
- その他新たに以下のフリーゾーンを整備中。
- 1つの再生可能エネルギー用フリーゾーン(ウジダグリーンテック 167ha 第一フェーズ) 第一区画の40haは2011年12月より進出企業受け付け開始済み。

(参考2)タンジェフリーゾーン

(1)タンジェ市近郊のフリーゾーン

フリーゾーンとは、工場等を誘致しやすくするために、土地、電気、水、交通網等のインフラが整備された工業団地であり、タンジェには現在、製造業向けのタンジェフリーゾーン(タンジェ市南東に位置、既に多くの企業が進出)、メルーサフリーゾーン(タンジェ市南東に位置、ルノー工場が所在)、タンジェ Automotive City(タンジェ市南東に位置、2014年にオープン)及び物流業向けのロジスティックフリーゾーン(タンジェ地中海港の南)がある。インフラに加えて、産業フリーゾーンでは、法人税の5年間免除(その後20年間は8.75%(通常30%))、所得税、事業税等に関する優遇措置を受けられ、ロジスティックフリーゾーンにおいては、法人税等の優遇措置の他、輸出入関税の免除が受けられる。

(2)日系企業の進出

日系企業では、タンジェフリーゾーンに矢崎総業、住友電装、フジクラが進出し、自動車メーカー向けのワイヤーハーネスを製造している。また、ルノー進出に伴い、自動車部品メーカーのデンソー(空調装置)、タカタ(安全装置)が工場を設置した。ロジスティックフリーゾーンには、2008年12月、株式会社マキタが世界に先駆けて進出し、ドバイが担っていた物流拠点としての役割を一部移し、アフリカ・欧州向けの物流拠点となっている。



## <トピック:モロッコとアフリカ諸国の経済関係>

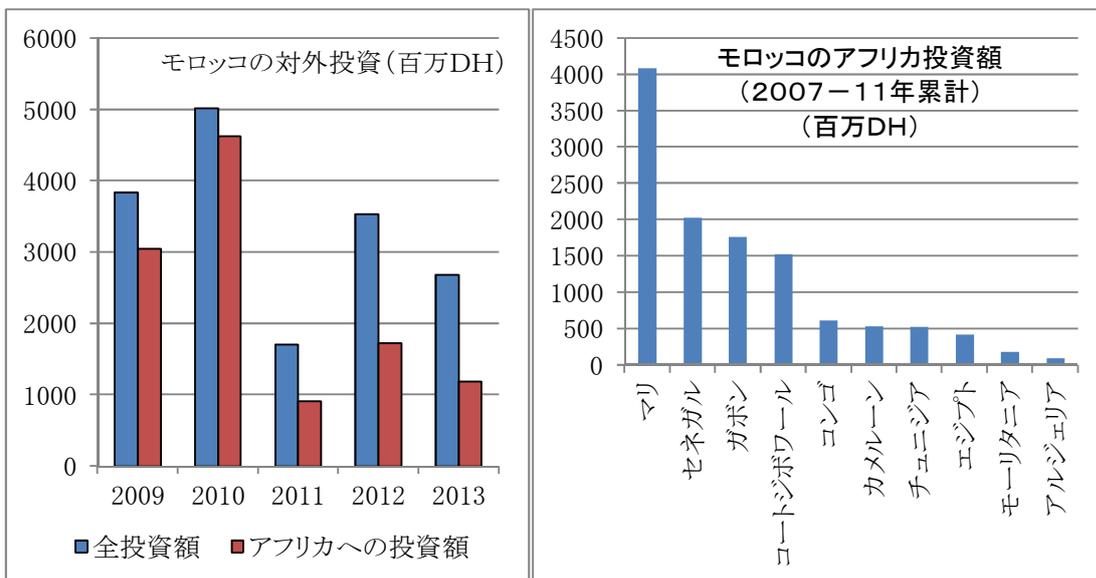
### (1) 貿易

モロッコからアフリカ諸国への輸出総額は2009年の82.5億DHから2013年には163.2億DHまで倍増した。輸出額の国別割合は、セネガル(12.4%)、アルジェリア(10.8%)、エジプト(8.6%)、モーリタニア(7.3%)、コートジボワール(5.8%)、ギニア(5.7%)の順(2013年)。しかし、モロッコの貿易総額に占めるアフリカの割合は6.3%に過ぎない(2013年)。<sup>30</sup>

アフリカ諸国への輸出品目は水産加工品(10.3%)、石油製品・潤滑油(9.9%)、肥料(7.4%)、乗用車(5.5%)等、輸入品目は化石燃料(57.3%)、食品材料(4%)、デザート(2.9%)、コーヒー(2%)等となっている(2013年)。<sup>31</sup>

### (2) 投資

過去5年間のモロッコによる海外直接投資の半分以上はアフリカ向けであり、特にマリ、セネガル、ガボン、コートジボワールに多く投資している。投資分野は銀行(特にアティジャリワファ銀行とBMCE銀行)と通信(モロッコ・テレコム)が主であるが、建設やセメント分野にも進出している。



グラフ出典: 各種報道

### (3) その他

モロッコ憲法には南南協力推進についての記載があり、アフリカ諸国との関係強化はモロッコの国是となっている。また、2014年4月に公表された国家計画「産業化促進戦略(2014-2020)」では、モロッコ企業によるアフリカへの投資促進を目的の一つに掲げた。さらに、モロッコ企業と先進国企業が共同でアフリカ諸国に進出する「共同移転」をモロッコ政府は提唱している。

アフリカ諸国との貿易協定としては、投資協定を15ヶ国(ガボン、セネガル、スーダン、エジプト、チュニジア、リビア、カメルーン、中央アフリカ等)、二重課税防止条約を6ヶ国(チュニジア、リビア、エジプト、アルジェリア、セネガル、スーダン)と締結。また、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)<sup>32</sup>とのFTA締結に向けて交渉中。

<sup>30</sup> 為替局年次報告書(2013年)

<sup>31</sup> 為替局年次報告書(2013年)

<sup>32</sup> 加盟国:ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ

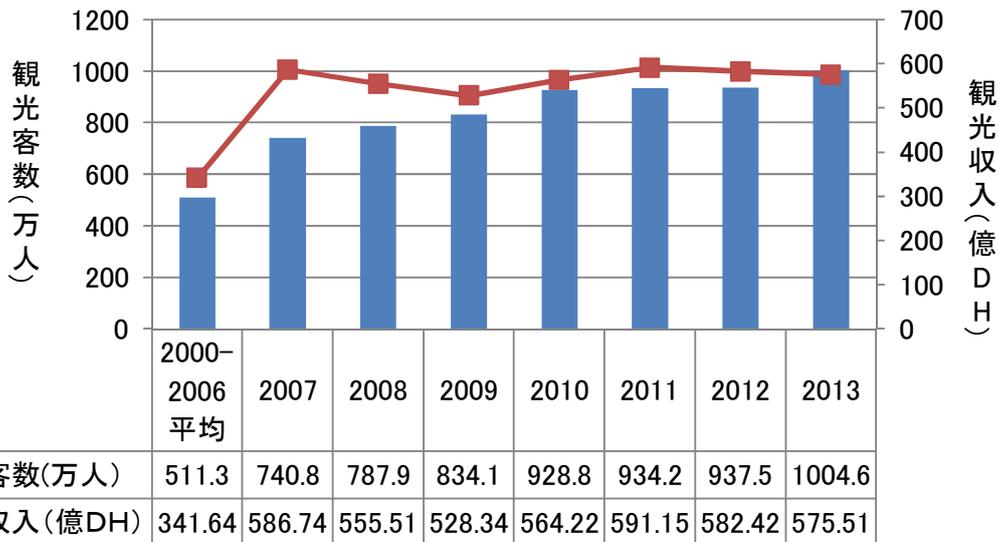
## (7) 建設・公共事業

- 近年、道路、港湾、空港整備等の公共事業、及び、湾岸諸国・欧州からの不動産・観光リゾート開発投資により活況を呈した。建設部門 GDP は 2003-2008 年に平均年 8.6%成長。
- 外資では Emaar(ア首連), Al Maabar(ア首連), Sama Dubai(ア首連), Itmar Development (ア首連), Kingdom Holdings(サウジアラビア), Qatari Diar(カタール), Marina d'Or(スペイン系), Inveravente(スペイン), Starwood Capital (米)等が、モロッコ企業では CDG, Addoha グループ, Al Omrane(公社)等がマラケシュ, カサブランカ, ラバト, タンジェ等の不動産開発計画に投資。
- しかし、2009 年には世界経済危機の影響で投資が控えられた。2009-2012 年の建設部門成長率は平均年 3.1%増に落ち込み 2013 年は 1.4%増に留まった。長引く欧州経済危機で観光客の増加が見込めない中高級リゾート等への投資は鈍化している。
- 建設部門は 2003-2011 年の間、年平均 49,827 名の雇用を創出していたが、2012 年には 20,937 名、2013 年には 49,827 名の職が失われた。
- 政府は、公団・民間業者による社会住宅(低所得者向け住宅)の建設を支援。低・中所得者向け住宅需要は高く、2011 年から 2020 年までに 60 万戸の建設を目指す方針。
- 2013 年の不動産価格は住居用物件が前年比 0.4%増(前年は同比 1.5%増)、オフィス用物件は同比 1.8%減(前年は同比 2.4%増)、土地は前年比 3.9%増(前年は同比 6.2%増)。
- 2013 年の地域毎の不動産価格は、ラバト(前年比 1.9%増(前年は同比 0.2%増))及びカサブランカ(3.1%増(前年 0.4%減))で上昇傾向、マラケシュ(0.3%増(前年 0.6%増)), フェズ(1.3%増(前年 3%増)), 及びタンジェ(2.3%増(前年 3.7%増))では上昇率が前年より低下。

## (8) 観光業

- 2013 年に海外からの観光客数は 1,000 万人を突破(うち半数弱は海外在住モロッコ人の帰省)。しかし、観光収入は 2012 年に前年比 1.8%減となり、2013 年も前年より少し減少した。
- 2001 年、モハメッド 6 世国王は「2010 年における外国からの観光客数 1 千万人」、「観光業の GDP に占める割合(2010 年)を 20%にまで高めること」等为目标とする「Vision 2010」を発表。政府は同 Vision を実現するため、50 億円を投資して 6 つのリゾートエリア(地中海 1, 大西洋 5)開発を行う「Azur 計画」を策定した。また、2008 年には、追加的に拡張 Azur 計画を発表し、3 つのリゾートエリア開発を行っている。ただし、Azur 計画実行の進捗は全体的に遅延している。
- 2010 年 11 月には 2020 年に向けた「Vision2020」を発表。本計画では、観光の地方分化推進や環境に配慮した持続可能な開発を柱とし、8 つの観光リゾートを開発(Azur2020 計画, Azur 計画の延長)して、モロッコ全土で 20 万床のベッドを増設し、海外からの観光客数を現在の 2 倍、国内観光客数を 3 倍とすることなどを目指す。本計画の実施に向けてモロッコ観光開発基金(FMDT:Fonds marocain de developpement touristique)を設立。
- モロッコに来る目的は、マラケシュ, フェズ等の古都観光, ビーチリゾート滞在, 砂漠観光, 在外モロッコ人の一時帰国に大別できる。

グラフ18 観光客数と観光収入の推移



出典:モロッコ観光省統計データ

(参考)Azur 計画における6つの開発対象エリアは、次のとおり。

- Saïdia Mediterrania (ウジダ近郊)(2009年6月オープン済み)
- Lixus(ララシュ近郊)
- Mazagan(エルジャジダ近郊)(2009年10月オープン済み)
- Mogador(エッサウイラ近郊)(2011年3月オープン済み)
- Taghazout(アガディール近郊)
- Plage blanche(グルミン近郊)

また、拡張Azur 計画における3つの開発対象エリアは、次のとおり。

- Chbika(アガディールから南へ約400km)
- Ouarzazate Lake City(ワルザザート近郊)
- Dkhla(西サハラ地域)

Azur 計画以外にも、2010年4月、ナドールの地中海リゾート開発 MarchicaMed 計画を発表。ベッド数は10万床。さらに、モロッコ全土でモロッコ人向け国内旅行振興計画 Biladi 計画にも着手。

表15 観光分野主要指標

	2002-2008平均	2008	2009	2010	2011	2012	2013
観光客数(万人)	606	787.9	834.1	928.8	934.2	937.5	1004.6
在外モロッコ人の割合(%)	46.5	45.6	46.5	48.5	47.1	47.2	46.5
観光収入(億DH)	432.16	555.51	528.34	564.22	589.04	578.35	575.51
ホテル宿泊日数	14365	16462	16239	18020	16869	17484	19114

出典:経済・財政省統計データ

## (9)金融

### 【全般】

- 銀行・保険分野のGDP成長率は2011年に7.6%、2012年に4.9%と高い値で推移していたが、2013年は-0.2%と減少に転じた。
- モロッコには銀行・その他の金融機関を合わせると84機関が存在。そのうち銀行は19行。3大銀行(Attijariwafa BANK, BMCE Bank, Banque Centrale Populaire)が取引の多くを占め、2013年の各

行の売上高はそれぞれ 17 億 DH, 15.8 億 DH, 13.2 億 DH。<sup>33</sup>銀行の他, 35 の融資機関, 6 のオフショア銀行, 13 の零細金融機関, 9 の資金輸送会社に加え, 年金を運用する預託管理庫(CDG)と中央保証基金が存在する。

- 株式市場監督のため, モロッコ株式市場機構 (AMMC: Autorité marocaine du marché des capitaux) を発足させることが, 2011 年 9 月に閣議決定された。新機構は, 従前の有価証券管理局 (CDVM: Conseil déontologique des valeurs mobilières) に代わり, モロッコ経済・財政省から独立して不正行為に対する措置を行うなど, より権限が拡大した形で株式市場の監督にあたる。

#### 【金融政策】

- 2014 年 9 月, 政策金利(無担保コール1週間物)を 3.0%から 2.75%に引き下げ。過去 2 年間で初の引き下げで 3%未満となるのは史上初。2009 年 3 月～2012 年 3 月まで 3.25%を維持した後, 3.0%に引き下げられていた。さらに 2014 年 12 月には政策金利の 2.5%への引き下げを決定した。
- 2012 年 10 月, 預金準備率を 6%から 4%に引き下げ。2010 年 4 月の 8%から 6%の引き下げ以来初。
- 2013 年末の M3 は 1 兆 231 億 DH(前年比 3.1%増)。需要減及び非農業部門の停滞を受けた銀行融資の鈍化等により M3 の伸び率は低下(2012 年は 4.5%増, 2007-11 年は年平均 9.7%増)。

#### 【銀行】

- 2014 年におけるモロッコの銀行サービス利用者の割合は 62%(10 年前は 40%)。農村部においても銀行サービスが普及しつつある。<sup>34</sup>
- 銀行の不良債権比率は低い水準で推移しているが 2013 年は 5.9%と 2012 年の 4.9%から大きく上昇した。
- 以前よりイスラム金融商品の取り扱いは可能であったが, 2014 年 10 月にイスラム銀行法案が国会・上院で可決された。これにより各行はイスラム金融商品を取り扱う支店を開設可能となり, 国によるイスラム債・スクーク発行への道も開かれる。
- 2011 年 11 月, 三菱東京UFJ銀行とモロッコ貿易銀行(BMCE)が業務提携。
- 2013 年 10 月, JBIC が三菱東京 UFJ 銀行及び三井住友銀行と共同して, モロッコ貿易銀行 (BMCE)に対して合計 1 億ドルのクレジットラインを設定。

#### 【カサブランカ・ファイナンス・シティ】

- カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)の整備: アフリカにおける金融ハブを目指し, カサブランカの Anfa 空港跡地に建設中。進出企業に対し税制面での優遇措置を講じること等により金融業の活性化を図る。計画実施機関は「Moroccan Financial Board」。同地にはカサブランカ証券取引所も移設される他, 高さ 135 メートル, 33 階建のタワー及び同タワーに隣接する 7 階建ビル 3 棟(敷地 1 ヘクタール, 総床面積 7 万平米, 総工費 15 億 DH)が建設される計画。
- CFC には, FinanceCom, RMA Watanya, RMA Capital, BMCE Bank, BMCE Capital, Meditel 及びその他 FinanceCom グループの子会社と事業所の本社が 2016 年に入居する予定。2018 年には第一陣となる一定数の住民の定着を見込んでいる。また, AIG(米)の進出も決定。2014 年末時点で 30 社以上が税制優遇等を受用できる CFC ステータスを取得。<sup>35</sup>

<sup>33</sup> 出典: 経済・財政省資料(ここでは chiffre d'affaire (turnover) を売上高と訳した)

<sup>34</sup> 出典: 報道 (Attijariwafa Bank の報告)

<sup>35</sup> 出典: 新聞報道等

表 16 金融関連統計

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
マネーストック(M3)(億 DH)	8,060	8,627	9,045	9,493	9,922	10,232
銀行融資残高(億 DH)	5,262	5,771	6,214	6,873	7,192	7,470
:設備投資向け(億 DH)	917	1,157	1,352	1,408	1,380	1,401
:不動産向け(億 DH)	1,532	1,730	1,881	2,073	2,200	2,305
:消費者向け(億 DH)	252	300	324	361	396	404
株式指標(MASI :Morocco All Share Index)(全社 76 社)	10,984	10,444	12,655	11,027	9,359	9,114
株式指標(MADEX: Moroccan Most Active Shares Index(主要企業)62 社)	9,061	8,464	10,335	9,011	7,614	7,418
国債(2年物)の平均利率(%)	3.68	3.60	3.68	3.64	3.94	4.64

出典:モロッコ中央銀行年次報告書

表 17 モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
純資産利益率(ROA)	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.0%	
自己資本比率(ROE)	15.5%	15.2%	14.2%	13.4%	11.8%	
不良債権比率	6.0%	5.5%	4.8%	4.8%	4.9%	5.9%
不良債権引当率	75.3%	74.1%	70.1%	69.0%	68.0%	

出典:モロッコ中央銀行レポート

表 18 モロッコ主要銀行の預金残高, 融資残高(2011 年末)

銀行名	主要株主	預金残高(億 DH)	融資残高(億 DH)
Attijariwafa BANK	モロッコ王室系 SNI グループ <sup>36</sup>	2,955	2,472
Banque Populaire du Maroc	モロッコ政府系	1,817	1,672
BMCE Bank	モロッコ系 RMA Watanya 等	1,391	1,213
Crédit Agricole du Maroc	モロッコ政府系	487	477
BMCI Bank	フランス系 BNP パリバ	519	584
Société Générale Marocaine de Banques	フランス系ソシエテジェネラル	607	517

出典:各行年次報告書(Crédit Agricole については 2009 年末の数字。以来未発表。)

<sup>36</sup> モロッコ最大の企業グループ(王室系)。その他ファミリー系企業グループとしては、Kettani グループ(Kettani 家)、Finance.com (Benjelloun 家)、Ynna Holding グループ(Chaabi 家)、Akwa holding グループ(Akhennouch 家)、Holmarcom グループ(Bensalah 家)、Zniber グループ(Zniber 家)、Sekkat グループ(Sekkat 家)、Agouzzal グループ(Agouzzal 家)等が存在。2010 年 3 月、王室企業である SNI とその子会社 ONA(Societe de gestion Omnium Nord-Africain)は経営のスリム化を図るために合併。株式非上場企業として再出発し、同社が株式参画しているうち 6 社の株売却を決定(決算報告の義務づけがなくなり、不透明であると国民からの批判もあった)。現在、約 40 社に株式参画。SNI 社は 2011 年 6 月、食用油製造会社である Lesieur Cristal 社の株をフランスの Sofiproteol 社に一部売却、2014 年 5 月には残り全ての所有株(22.77%)の売却を発表。また 2012 年 6 月、中央乳業(Central Laitiere)の株をフランスのダノン社に一部売却、製菓会社 Bimo 社の全株(50%)を米国 Kraft Foods 社に売却。中央乳業(残り 26.7%)の株はすべてカサブランカ株式市場で取引。2013 年 4 月、Cosumar(製糖会社)の保有株 63.7%のうち 27.5%を 23 億 DH でウィルマー(シンガポール)に売却。さらに、2014 年 11 月、中央乳業株の 21.75%(31 億 DH)をフランスのダノンに売却すること、及び所有する Cosumar 株(全体の 9.1%)の完全売却許可を申請している旨発表。今後、Attijariwafa 銀行(47%)、Sotherma(ミネラルウォーター、30%)の株も売却予定。2014 年 9 月、13 年間 SNI 会長を務めた Bouhemou 氏の後任として Ouriagli 氏が着任。

表 19 モロッコの主要保険会社(2011年)

保険会社名	主要ステークホルダー	総収入保険料(億 DH)	市場シェア
Wafa Assurance	モロッコ系 ONA グループ	52.80	22.0%
RMA Watanya	BMCE Bank グループ	43.78	18.3%
AXA Assurance Maroc	フランス系 AXA グループ	32.73	13.7%
CNIA Saada Assurance	モロッコ系 Saham グループ	30.38	12.7%

出典:モロッコ経済・財政省資料

## (10) 物流・運輸

### 【物流】

●物流量の増加に対応するために全国 18 都市 70 カ所に農産品、建築資材、エネルギー等の倉庫・貯蔵施設など物流区画を急速に整備する計画。物流拠点 5 カ所(カサブランカ・フェズ・メクネス・タンジェ・マラケシュ・ウジダ・ナドル)、他地方を含めて倉庫、配送、下請け業者の拠点などを設け物流を円滑にする。同計画に伴い、ロジスティック開発庁(AMDL:Agence de développement de la logistique)が発足。

### 【道路】

●高速道路網の整備が進捗(2011年7月にはフェズーウジダ(320km)が完成し、高速道路総延長は2012年時点で1630km、2015年には1,800kmに達する見込み)。

●乗物流通台数は328万台(乗用車231.4万台、軽トラック93.2万台、バイク3.8万台)(2013年)、前年比5.19%増加(日本の自動車流通台数は2012年6月で7,593万台)。

●2013年の交通事故死者数は3,705人(2012年は4,055人)、交通事故数は前年より1.4%増加し68,458件。2010年10月1日から新道路交通法が施行。スピード違反など罰金、点数制の導入などで取り締まりを強化。2011年からは飲酒運転アルコールテスト、スピード違反用カメラも導入。

●新車販売台数は順調に増加していたが、2008年をピークにやや減少し、2010年の販売台数は約10万台。2011年には約11万台に回復、2012年は過去最高の約13万台に達したが、2013年には前年比-7.3%の約12万台に減少した。

### 【鉄道】

●モロッコの鉄道はモロッコ国鉄(ONCF)一社が運営。鉄道網の総延長は2,110km(2012年)。2013年の純利益は1.48億DH、定期運航率80%以上。

●2013年の利用客数は約3,810万人(前年比6%増)、売上14.2億DH(前年比5%増)、貨物輸送は3,620万トン、売上21.5億DH(前年比2%増)(内訳は一般貨物:約850万トン・売上4億DH、リン鉱石:2,770万トン・売上17.5億DH)。

●鉄道公社は、2035年に向け総延長1,500kmのLGV(高速鉄道)網を構築する基本計画を有している。第一区間(カサブランカ-タンジェ区間)について、2011年9月、仏サルコジ大統領がモロッコを訪問、モハメッド6世国王臨席のもと、工事開始の式典が開催された。2013年末時点で計画の進捗率は60%。完成予定時期は当初の2016年より遅延し2018年となっている。

●モロッコ最大の商業都市カサブランカの交通渋滞緩和対策が急務。カサブランカ市は、トラム敷設計画を実施、仏系アルストム社が車両を納入、2012年12月12日より稼働開始。運営は仏・モロッコ企業グループ Casa-Tram 社(仏 RATP Dev、モロッコ預金供託庫(CDG)、モロッコ Transinvest 社)が行う。同市はその他、高架鉄道(延長15Km、総工費90億DH)、高速郊外鉄道(RER)の導入を検討。しかし、高架鉄道は2014年7月にカサブランカ市議会で計画中止とする決議が採択さ

れ最終決定待ち。

●ラバトーサレ間のトラム 2 路線(総延長約 20km)が 2011 年 6 月に稼働。

【航空】●2013 年の空港利用客数は 1,649 万人(前年比 9.2%増)。

●欧州, 米国とオープンスカイ協定を, アフリカ諸国やアジアでは韓国と航空協定を締結するなど, 航空分野の国際化を推進。欧州 32 都市, アフリカ 18 都市, 米国 2 都市へ直行便あり。

●主要都市の空港拡張工事が急ピッチに進められている。2007 年, カサブランカ・モハメッド 5 世空港の第 2 ターミナルがオープンし, 同空港の年間利用客キャパシティは 1,100 万人に増加。ターミナル 1 拡張工事は 4 年間の中断を経て 2014 年 10 月に再開された。2016 年完成予定, ハブ空港としての役割が期待されている。また, マラケシュ空港ターミナル 3 も建設中。

【海運】

●2007 年, 第 1 タンジエ地中海港(300 万 TEU)がオープン。貨物取扱量 500 万 TEU の第 2 タンジエ地中海港を建設中(完成は 2016 年の予定)。同港は海運輸送の中継基地としての役割が期待されている。

●2013 年のタンジエ地中海港の対外貨物取扱量は 250 万 TEUS, 60 ヶ国・143 の港と連結。

●第 1・第 2 タンジエ地中海港の 4 つのターミナルの運営は, それぞれ外資の業界大手に委託。2011 年 4 月, タンジエ地中海特別庁(TMSA)の傘下にタンジエ地中海港の運営全般とタンジエ地中海港 II 整備の進捗状況をフォローするタンジエ地中海港局(TMPA: TangerMed Port Authority)が設立。TMSA と TMPA の総裁を兼任する新総裁に M. Abdelmajid Guergachi が任命された。

●地中海に面する都市ナドールに西ナドール港を建設する計画。第一区画の竣工は 2019 年の予定。石油精製品の貯蔵庫および石炭ヤードが設けられる。Nador West Med 社(モロッコ港湾局(ANP)と TMSA が出資)が計画の実施主体。総工費 99 億 DH との試算。

●カサブランカ港周辺地域の整備計画 Wessal Casablanca Project に関する契約署名式典が 2014 年 4 月に行われた。総額 60 億 DH をかけて, カサブランカ港整備(造船所, 漁港, 客船ターミナルの整備)や旧市街地の改修等が実施される。

表 20 新車販売台数

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
新車販売台数(台)	54,311	63,909	84,276	103,597	121,511	109,969	103,436	112,099	130,316	120,766
うち輸入車(台)	38,885	46,727	54,578	72,940	87,933	74,719	72,772	72,082	100,917	-

出典:各種報道

表 21 新車販売台数メーカー別トップ10 (2013 年)

順位	メーカー	2013 年 自家用車	市場シェア	推移
1	ダチア	29,704	27.46%	9.84%
2	ルノー	14,936	13.81%	-19.29%
3	フォード	9,273	8.57%	1.29%
4	プジョー	8,965	8.29%	-15.64%
5	現代	8,259	7.63%	5.32%
6	フィアット	5,964	5.51%	11.33%
7	フォルクスワーゲン	5,766	5.33%	-11.09%
8	シトロエン	5,425	5.01%	-4.52%
9	日産	3,148	2.91%	-1.87%
10	トヨタ	2,008	1.86%	-25.85%
	その他	14,740	13.62%	-
	合計	108,188	-	-8.18%

軽トラック				
1	三菱	2,082	16.55%	36.97%
2	トヨタ	1,824	14.50%	-11.02%
3	ルノー	1,714	13.63%	-18.69
4	現代	1,239	9.85%	0.65%
5	フォード	1,032	8.20%	17.94%
	その他	4,687	37.27%	-
	合計	12,488	-	0.72%
	自家用車と軽トラックの合計	120,766	-	-7.33%

欧州車関税0%, アジア車 17.5%で価格差大。アジア勢シェア減少傾向。ハイブリッド車は一律関税率 2.5%。

出典:各種報道

表 22 鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)

	現在の所要時間	LGV の所要時間
カサブランカータンジェ	5 時間 45 分	2 時間 10 分
ラバトータンジェ	4 時間 45 分	1 時間 20 分

出典:モロッコ鉄道公社資料

## (11)郵便・通信

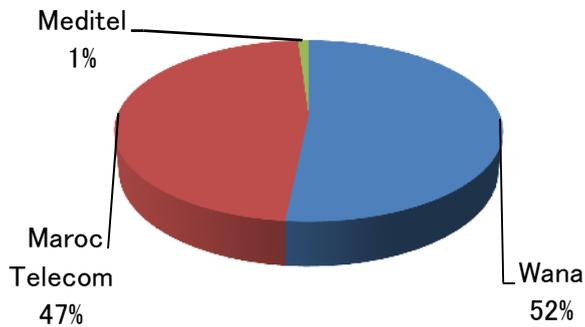
- 主要な電話会社は Itissalat Al-Maghrib(通称: Maroc Telecom, 仏系 Vivendi 社が主要株主(53%)であったが、2014 年 5 月に持ち分全てを Etisalat(ア首連)へ売却(法定価格約 42 億ユーロ)及びモロッコ系 Médi télécom(Médi télécom は従前スペイン、ポルトガル系だったが、2009 年 9 月までにモロッコ企業に 100%の株式が売却された。その後、2010 年 9 月に 40%の株式を France Télécom「Orange」が取得、2015 年までに 49%まで伸ばす計画)。Wana 社は固定電話で大きなシェアを占めているが、携帯電話シェア拡大に向けて 2010 年 2 月に販売代理店の看板を「Inwi」に変更し、積極的に広報を展開。携帯電話シェアを 13%(2010 年)から 27.97%(2013 年)に伸ばした。Wana 社は王室系 SNI 社が主要株主(69%, 残り 31%はクウェート Zain Al Ajiad 社。ただし、SNI 社は将来株式を売却する予定)。
- Maroc Telecom 及び Médi télécom は、それぞれ、テレビ携帯電話・高速通信インターネット閲覧携帯電話を可能とする 3.5G のサービスを開始(HSDPA 方式)。Wana 社は、CDMA 方式により 3G のサービスを提供。モロッコへの 4G 導入に関しては現在検討中。
- プリペイド型の GSM 方式携帯電話が急速に普及。モロッコの人口約 3,000 万人に対し、2012 年の携帯電話契約者数は延べ約 3,901 万人。
- インターネット契約数は 2013 年に前年比 46%増(2012 年は同比 24%増)。インターネット契約の 85%は 3G・3.5G 回線によるもの。
- 行政手続の電子化を推進しており、法人税・付加価値税の支払いの電子化(年間売上高 5 千万 DH の企業を対象に 2011 年 1 月 1 日からインターネットによる法人税・付加価値税の支払いを義務化)や、戸籍を電子化(戸籍がデータで管理され、管轄県外での戸籍の写しの受け取りが可能になる予定)を進めている。

表 23 通信関連統計

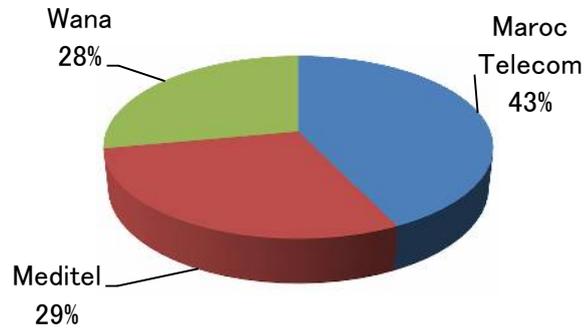
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
携帯電話契約数(万台)	934	1,236	1,601	2,003	2,281	2,531	3,198	3,655	3,901	4,242
固定電話契約数(万件)	131	134	127	239	299	351	375	357	327	292
インターネット契約数(万件)	11	26	40	53	76	118	186	318	395	577

出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

グラフ19 固定電話シェア(2013年)



グラフ20 携帯電話シェア(2013年)



出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

## (12) 商業・サービス

- 近年、カサブランカ、マラケシュ、ラバト、タンジェ等の大都市において、王室系 SNI グループの Marjane (29 店舗)と Acima(33 店舗), Yanna holding の Aswak Assalam(12 店舗), Carrefour グループの Label' Vie(38 店舗)と Metro(9 店舗)等の中・大型スーパーが増加。また、トルコ系 BIM (101 店舗)といった安価な商品を提供する小型スーパーも店舗数を増やしている(店舗数は 2012 年 10 月時点)。商業開発に関する「Rawaj 計画」に基づき、スーパー店舗数を 2020 年までに 600 店舗へと拡大する予定。
- 都市化が進むにつれ、ショッピングモールなどが整備されているが、フランチャイズ(チェーン展開)の分野も拡大傾向。現在、マクドナルド社(28 店舗)などをはじめとして 407 社(3,653 店舗)が展開(2010 年 2 月)。うち 84%が外国企業。カサブランカにおいて、アフリカ最大のショッピングセンターMorocco Mall が 2011 年 12 月にオープンした。スターバックスカフェ、仏系ギャラリーラファイエット(アフリカで初)も進出。
- オフショアリングは、近年急成長している分野の1つ。フランス(及び一部スペイン)向けに、カスタマーサービスを提供するコールセンター業務が伸びている。同分野におけるモロッコのメリットは、フランス語を話す人材を確保出来ること、通信インフラが充実していること、欧州に近く時差も少ないこと。
- カサブランカ、フェズ、ラバトに大規模なオフショアリングセンターが整備されている。テトゥアンでもコールセンターゾーンが整備される予定。

## (13) 社会

- 国連開発計画(UNDP)人間開発報告書(2014 年版)によるとモロッコの生活レベルは 187 ヶ国中 129 位で北アフリカ諸国の中で最下位(リビア:55 位, チュニジア:90 位, アルジェリア:93 位, エジプト:110 位)。平均修学年数 4.4 年。
- 人間開発を中心にすえた貧困削減と社会・地域間格差是正を目指し、2005 年 5 月 18 日にモハメッド 6 世国王が「人間開発に係る国家イニシアティブ」(INDH: Initiative Nationale pour le Développement Humain) を発表。第一フェーズ(2005-2010 年, 160 億 DH)が終了し、現在は第二フェーズ(2010-2015 年, 170 億 DH)。
- 第二フェーズは 5 つのプログラムを設定:

- 1) 農村部貧困対策プログラム(31 億 DH):701 の村落が対象
  - 2) 都市部における社会的格差対策プログラム(34 億 DH):530 地区が対象
  - 3) 生活困窮者救援プログラム(14 億 DH):エイズ患者, 麻薬中毒患者の救済など
  - 4) 横断的プログラム(28 億 DH):アソシエーション組織の強化, 関係者の人材育成
  - 5) 国土水準向上プログラム(50 億 DH):山間部・孤立地の住民生活改善, 基礎インフラへのアクセス向上など。100 万人が対象
- 「スラムのない街作り計画」を推進。2004 年ー2013 年の間で 85 都市, 1000 カ所のスラム, 348,000 世帯が対象。2014 年 6 月で 51 都市がスラムのない街作りを実現。
  - 2012 年 4 月, 「貧困者のための保健制度」(RAMED:Régime d'assistance médicale pour les économiquement démunis)を導入。640 万人が加入。<sup>37</sup>加入者は二つのカテゴリーに分かれ, 世帯所得によって無料の公共保健サービスが受けられるカテゴリーと, 年間入会金 120DH/一人(世帯最高入会金 600DH)を払うとその後は無料で公共保健サービスが受けられるカテゴリーに分けられる。2012 年には 30 億 DH が充当, 予算のうち 75%が国家予算, 6%が地方自治体, 19%が RAMED 入会金から拠出。
  - 2012 年, ベンキラン内閣は「社会連帯支援金」(正式名 Fonds d'appui à la cohésion sociale: メディア通称 Fonds de Solidarité)を導入。支援金を RAMED の他, 障害者の社会生活参加(障害を持つ子供の学校教育アクセス改善, 障害者の技術習得・教育費)にも充当。

---

<sup>37</sup> 出典:保健省発表

## <トピック>セクター毎の開発計画まとめ

### i)再生可能エネルギー分野

「太陽エネルギー発電統合プロジェクト」・・・太陽エネルギー利用による発電容量を 2000MW、年間発電量を 4500GWhまで増加し、2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を 42%(うち太陽光 14%, 風力 14%, 水力 14%)とすることを目指す。2009 年発表。

「風力発電統合プログラム」・・・現在の 280MWから、2020 年までに 2000MWの発電容量を実現し、年間発電量を 6600GWhとすることを目指す計画。2010 年発表。

### ii)観光分野

「Vision2010」・・・外国人観光客を 2010 年までに 1,000 万人とする目標を掲げた計画。2001 年発表。観光客数は、2001 年の 422 万人から、2011 年の 978 万人まで増加(うち在外モロッコ人約半数)。

「Vision 2020」・・・観光の地方分化推進や環境に配慮した持続可能な開発を柱とし、8 つの観光リゾートを開発(Azur2020 計画, Azur 計画の延長)して、モロッコ全土で 20 万床のベッドを増設し、海外からの観光客数を現在の 2 倍、国内観光客数を 3 倍とすることなどを目指す。2010 年発表。

「Plan Azur」・・・6カ所のリゾート建設計画。その後、3カ所を追加した Plan Azur Extension や Azur2020 も発表。

### iii)農業・水産分野

「Plan Maroc Vert」・・・食糧自給率向上及び農産物輸出高増加を目標とする農業近代化計画。2020 年までに 150 万人の雇用創出。2008 年発表。

「Plan Halieutis」・・・持続的漁業運営、品質等パフォーマンス向上、付加価値付与による競争力増強等を目標とする漁業戦略を発表。2009 年発表。

### iv)工業分野

「Plan Emergence」・・・7 つのセクター(繊維等伝統セクターの伸張と自動車部品等の成長セクター)開発を主眼においた振興計画。2015 年までに 44 万人の雇用創出。2005 年発表。

「産業振興のための国家計画」・・・雇用創出、工業分野の GDP 増加、輸出増加等を目標とする産業振興のための国家プログラム。2009 年発表。

「産業化促進戦略」・・・2020 年までに工業部門 GDP を GDP 全体の 23%まで引き上げ、50 万の雇用創出(国内企業と外国からの投資で半分ずつ)、産業投資基金(2020 年までに 200 億 DH)の創設、公用地 1,000ha の貸与。2014 年発表。

### v)手工業分野

「Vision 2015」・・・2006 年から 2015 年までに手工芸の売上高を倍増させ、輸出高を 10 倍に高める。2006 年発表。

### vi)商業分野

「Plan Rawaj」・・・2006 年から 2020 年までに商業分野の GDP を3倍増。都市化・社会構造の変化に伴い流通分野を発展させる。2006 年発表。

### vii)情報技術分野

「Maroc Numeric 2013」・・・国民へのインターネットアクセスの普及、役所手続きの電子化を目指すもの。2009 年発表。

### viii)物流分野

「Stratégie logistique」・・・2010～2015 年のプログラム。物流増加に伴い、コンテナ集積場、倉庫、配送など物流プラットフォームを構築する。実施に向けて「ロジスティック開発庁」も創設。2010 年発表。

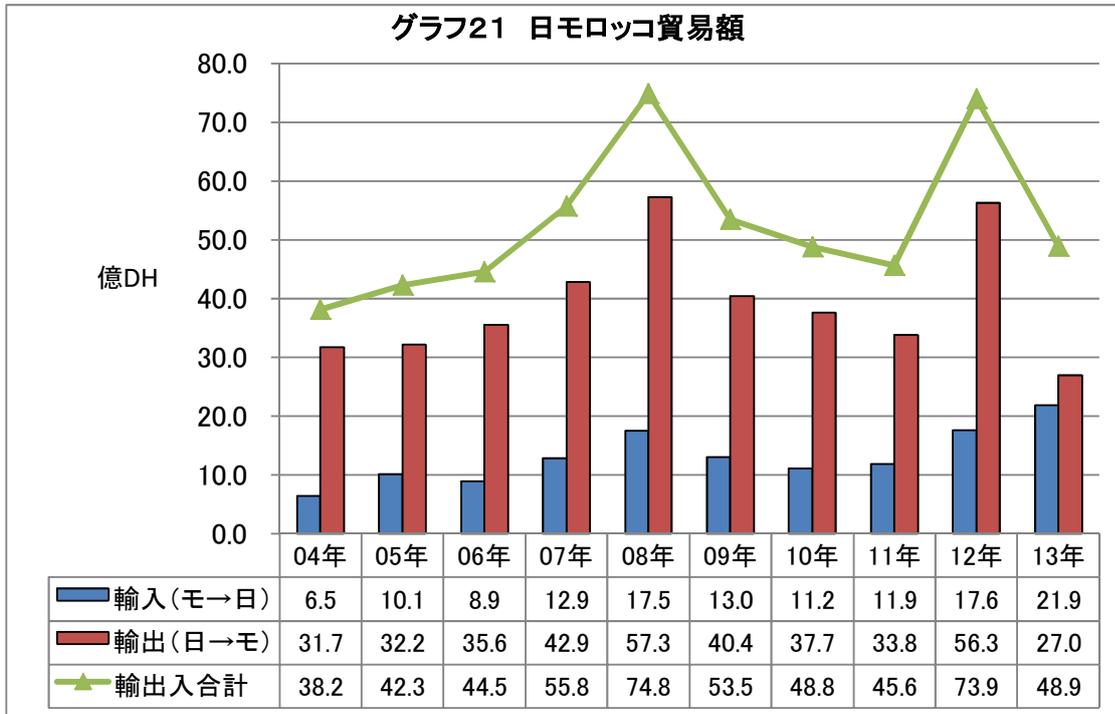
### Viii)輸出分野

「Maroc Export Plus」・・・2000 社を対象にした輸出促進プログラム。2015 年に輸出総額の倍増(2008 年比)、2018 年には 3 倍増。2008 年発表。

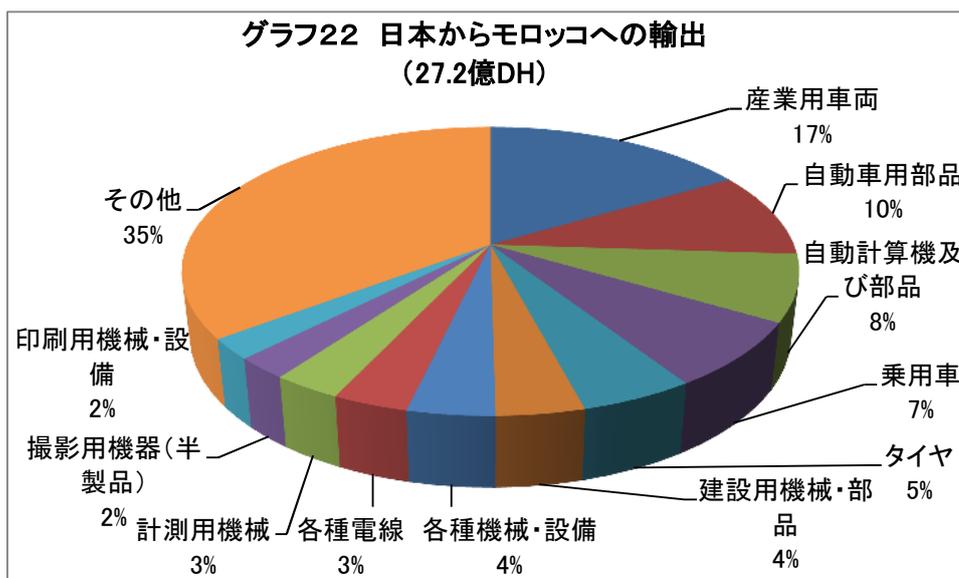
## 7. 対日経済関係

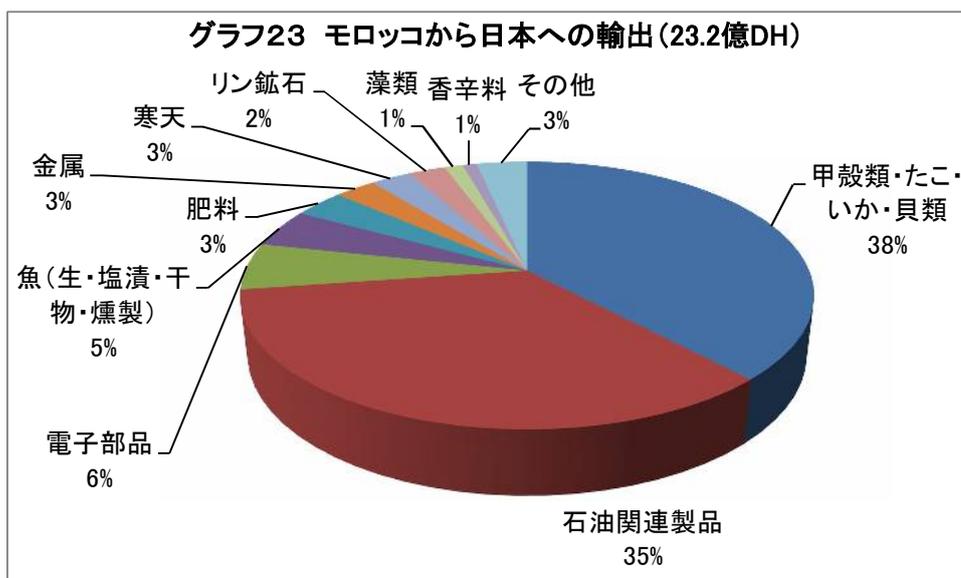
### (1) 貿易動向

- モロッコ・タコ資源減少に伴い日本による輸入額が減少した結果、2003年以降日本の貿易黒字となっている。
- 日本の対モロッコ主要輸出品は車両・機械。
- モロッコの対日主要輸出品は水産物・石油関連製品。



出典：為替局統計データ

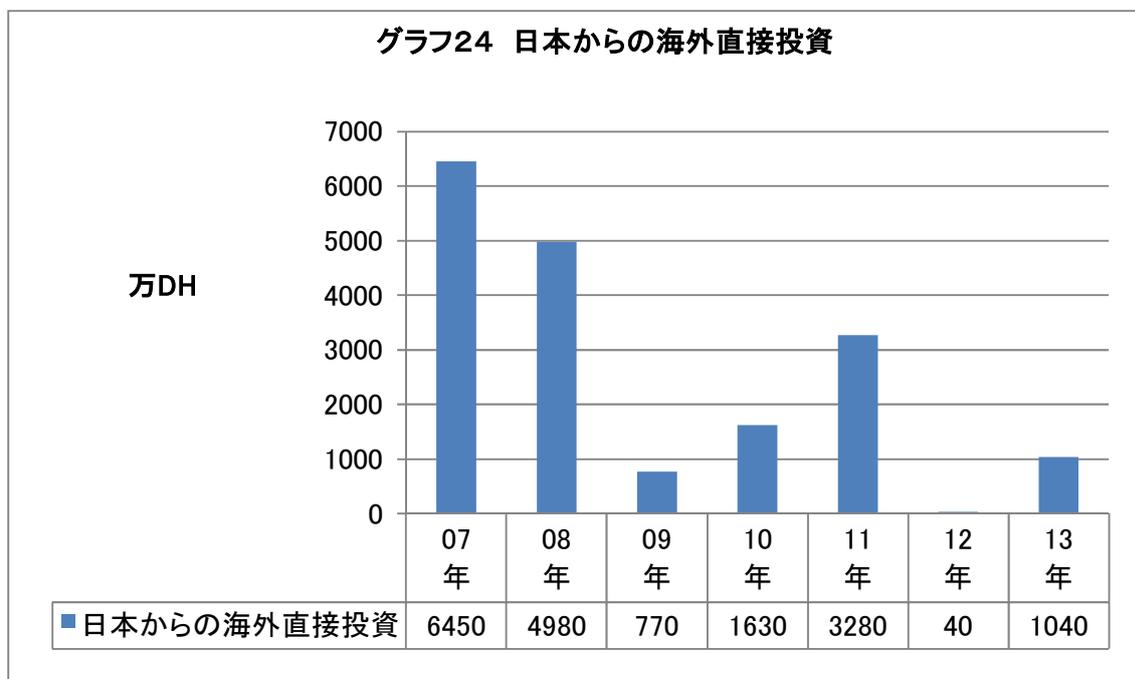




出典:為替局統計

## (2) 投資動向

- 日本からモロッコへの直接投資は2004年の約5,000万円から2007年の約10億円まで急激に増加。しかし、特に2009年以降は世界金融危機の影響で投資控えが見られる(但し、日系企業の欧州系子会社を経由した投資も多く、それらは統計上日本からの投資に算入されていないため、実体的な投資額は統計に表れるよりも多いと考えられる)。
- 主要投資分野は、自動車部品(特に自動車用ワイヤハーネス)の製造関連、及びエネルギー関連(サフィ石炭火力発電所)。



出典:為替局統計

### (3) 活動する主な日系企業（約 35 社）

#### ☆工場を設置している日系企業

- ・自動車用ワイヤーハーネス：  
住友電装(8工場)、矢崎総業(3工場)、フジクラ(2工場)
- ・その他自動車関連製造：  
ルノー進出に伴い2社が進出：タカタ(安全装置製造, 2010年10月より工場稼働)、デンソー(カーエアコン製造, 2011年12月より工場稼働)
- ・衣料用ファスナー：  
YKK

#### ☆事務所を設置している日系企業

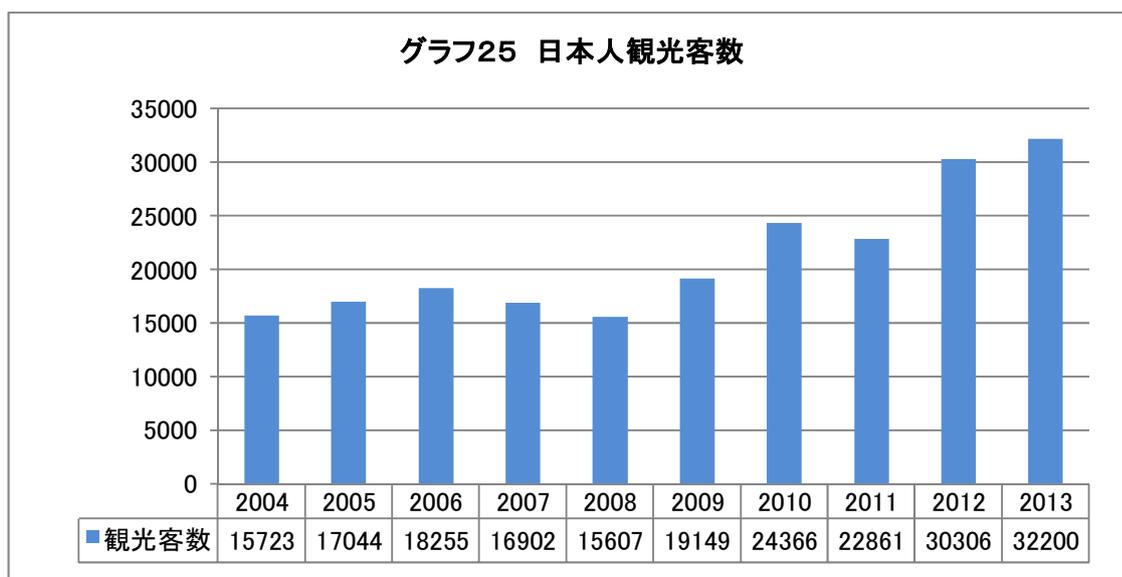
三菱商事, 伊藤忠商事, 双日, 住友商事, 三井物産, 丸紅, マキタ, NEC, 富士通, キヤノン, ブリジストン, 富士フィルム, 電通ドライブ, 日本たばこ等

#### ☆ショールームを設置している日系企業(家電)

シャープ(2009年10月オープン), ソニー(2010年11月), パナソニック(2012年7月), ブリジストン(2013年10月)

### (4) 日本からの観光客数

日本人観光客数は、2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロの影響を受け、2000年の約2.3万人から、2001年の約1.5万人に急激に減少した。その後は1.4～1.9万人の間で推移していたが、2010年は2.4万人にまで増加し、同時テロ以前の水準まで回復。2011年は4月に起きたマラケッシュテロ爆発のためか、2.2万人に減少。しかし、2012年には急上昇し3万人を突破し、2013年はさらに増加。主に、フェズ、マラケシュ等の古都滞在や砂漠ツアーを目的とした旅行が多い。



出典:モロッコ観光省

## <トピック>:モロッコにおける投資環境整備

### 1. モロッコ政府の取り組み

#### (1) 関係機関の整備

●「投資委員会」(CI:Commission des investissements)

1998年設立。関係各省の大臣が委員を務める。投資総額2億DH以上の大規模計画が政府補助金を受給するためには同委員会の承認が必要。(下記(3)のとおり、基準となる投資額は現在引き下げを検討)

●「モロッコ投資促進庁」(AMDI:Agence marocaine de développement des investissements)

2009年設立(前身は商工業・新技術省の投資局)。モロッコにおける投資促進を主な業務。投資後の問題相談などアフターケアも行っていく意向。日系企業進出にあたり問い合わせ・相談の窓口にもなっている。www.invest.gov.ma

●「地方投資センター」(CRI:Centres Régionaux d'Investissement)

2002年、全国16地域に設立。地方投資に関する情報提供、投資家支援を実施。商業登記等手続きのワンストップ・ポータル。

●「ビジネス環境委員会」(CNEA:Commission Nationale de l'Environnement des Affaires)

2009年設立。手続きの簡略化、商事訴訟の処理の強化、改革に関与する関係所管の協議の強化などが盛り込まれた行動計画を発表。

#### (2) 投資インセンティブの整備

●投資促進基金(Fonds de promotion de l'investissement)

大規模計画(投資額2億DH以上)または雇用数250名以上などといった条件に合致すれば同基金から土地取得費(20%まで)、インフラ整備費(投資総額の5%まで)、人材育成費(20%)の資金援助が得られる。ただし投資委員会の承認が必要。

●ハッサン二世社会経済開発基金(Fonds Hassan II pour le Développement Economique et social)

2002年に経済社会開発に向けた投資を促進するために設立。自動車、航空、電子、先端技術分野などで1000万DH以上を投資(うち500万DH以上が設備投資)する企業が対象となり、建物建設価格の30%まで(1平米あたり2000DHまでに限る)や、新規設備投資費の15%を援助。

●フリーゾーンの整備

タンジェフリーゾーン、ケニトラフリーゾーンのような税制優遇措置が適用されるフリーゾーンを整備している。産業フリーゾーンにおいては、売上の70%以上が輸出によること等の条件を満たせば、法人税5年間免税(その後20年間は8.75%)、所得税5年間免税(その後20年間は80%引き)、事業税15年間免税、特定地域からの輸入についてVAT免税、登記費用免除、海外送金無料等の特典が得られる。

### 2. 今後の課題

モロッコは外国企業誘致に向けて努力をしているが、改善すべき点はまだまだ残っており、今後の課題となっている。その中でもOECDは2011年6月3日「民間企業の発展と競争力:モロッコ2010年、ビジネス環境の開発戦略」と題する報告書を発表。行政手続・納税システムの簡素化、中小企業育成、汚職対策、企業ガバナンス、人材育成等の改善に向けた12の提言を行っている。

なお、世界銀行が発表した報告書「Doing Business 2015」では、モロッコのランキングは世界189か国中71位と、昨年の87位から16ランクアップした。

## 8. モロッコ・ビジネス環境について(モロッコ駐在の主要国専門家からのヒアリング<sup>38</sup>)

### 【ヒアリング結果要旨】

- モロッコ経済の将来見通しは概ねポジティブ。政府財政も安定。
- モロッコでビジネスを行う利点は、高い政治的安定性、労働力の安さ等。また、サブサハラ諸国におけるビジネスへの拠点設置場所として注目が高まっている。
- 欠点は、混雑な行政手続、政府系機関による支払い遅延等。

1. 基礎情報				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
①在モロッコ・フランス人数:約7万人 ②在モロッコ投資促進機関:フランス商工会議所	①在モロッコ・スペイン人数:約1万人 ②在モロッコ投資促進機関:スペイン商工会議所(カサブランカ, タンジエ), 経済商務事務所(領事館内, ラバト, カサブランカ), 地域商務代表部(カサブランカ)	①在モロッコ・米国人人数:不明 ②在モロッコ投資促進機関:米国商工会議所(カサブランカ), 米国総領事館(カサブランカ)	①在モロッコ・韓国人数:約400人 ②在モロッコ投資促進機関:KOTRA(韓国貿易投資促進機構, カサブランカ)	①在モロッコ・ア首連人数:約200人 ②在モロッコ投資促進機関:なし(大使館がア首連企業を支援)
2. 貿易関係(2013年)				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
①モロッコへの輸出額:491億DH(2位) (分類:機械・鉄鋼(42%), 化学(20%), 電気・電子(17%)) ②モロッコからの輸入額:395億DH(1位) (分類:衣類(27%), 電気・電子(24%), 機械・鉄鋼(23%))	①モロッコへの輸出額:514億DH(1位) (分類:機械・鉄鋼(28%), エネルギー(24%), 化学(21%)) ②モロッコからの輸入額:348億DH(2位) (分類:衣類(38%), 電気・電子(25%), 農業・農業加工(18%))	①モロッコへの輸出額:285億DH(3位) ②モロッコからの輸入額:77.9億DH(4位)	①モロッコへの輸出額:33.8億DH(24位) ②モロッコからの輸入額:6.3億DH(37位)	①モロッコへの輸出額:25.6億DH(27位) ②モロッコからの輸入額:4.2億DH(48位)
3. 進出企業				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
・仏企業はあらゆる分野に進出, モロッコへの最大の投資国。 ・銀行(仏3大銀行等), 食品加工(ダノン, Lesieur Cristal, BEL等), 自動車(ルノー), 航空(サフラン等, 同分野でモロッコに進出している多くは仏企業), コールセンター他	・建設, 銀行, 製造業, 再生可能エネルギー等に進出。 ・エネルギー(アベンゴア, セネル, ガスナトラル等), 自動車部品(アントリン等), プラント建設(Ferrovial等)。 ・スペインはモロッコとの貿易額を考慮すると投資額は少ないが, これは距離が近くあえてモロッコに投資し拠点を構える必要がないため。大企	・自動車部品, 航空(ボーイング下請け), 製薬, 銀行(City bank等)等に進出。 ・モロッコ進出米企業数約150, 米企業による総雇用数約50,000人。	・建設(大宇等), 鉄鋼(ポスコ等), 自動車(現代, KIA), 家電(サムソン, LG), その他中小企業(主にかつての大宇グループ関係企業)。 ・進出形態は駐在員事務所が主で, 韓国企業がモロッコに設置した製造工場は現時点では存在しない。	・エネルギー(1.67億ドル(Taqa, ENOC, IPIC等)), 不動産・観光(1.47億ドル(AI Maabar, Emaar, Dubai Holding, Al Ain Properties, Ghantout Investment等)), 商業(3.4千万ドル), 工業(1.1千万ドル), 農業(3.4百万ドル)(数字は2013年の投資額), 通信(Etissalat), 金融等の分野に進出。

<sup>38</sup> ヒアリング実施時期は2015年1月

	業でもモロッコの拠点は小さく入札などの際にはスペインから人を送り込み対応している。			
<b>4. ビジネス活動におけるモロッコの利点</b>				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治的安定性があり、将来のビジネス環境が予測可能。</li> <li>・労働力の安さによりフランス企業の競争力が維持される。</li> <li>・近接性(地理的, 言語的)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治的安定性</li> <li>・労働力の安さ</li> <li>・投資保護が厚い</li> <li>・アフリカへのゲートウェイとなり得る(建設分野でモロッコに拠点を置きサブサハラの案件を管理しているスペイン企業が存在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治的安定性</li> <li>・整備されたインフラ(道路, 港湾, 鉄道等)</li> <li>・アフリカ, 欧州への拠点として重要で, この観点から米国企業の注目が高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治的安定性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治的安定性</li> <li>・欧州への近接性</li> <li>・労働力の安さ</li> <li>・労働力の多様性</li> <li>・開放的文化</li> <li>・整備されたインフラ</li> <li>・税制の優遇措置</li> <li>・モロッコは多くの国とFTAを締結</li> </ul>
<b>5. ビジネス活動におけるモロッコの欠点</b>				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政システムの複雑さ</li> <li>・政府系機関からの支払い遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業に関して土地賃貸の難しさ(規則が非常に複雑)</li> <li>・住居建設についても規則が複雑</li> <li>・政府系機関からの支払い遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続の遅さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働に関するメンタリティで韓国人とモロッコ人には大差がある。韓国人にとってモロッコ人のメンタリティは理解困難であり一緒に働くことを難しくしている。</li> <li>・投資リターンを得るには長期的展望が必要。現状, 韓国企業は短期的利益が見込めるアジアに集中しがち。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資へのアクセスが困難</li> <li>・インフォーマルセクターが大きい(経済全体の20-30%を占める)</li> <li>・建設許可を得るのが困難</li> <li>・行政手続の複雑さ, 遅さ</li> <li>・北アフリカ地域の他国と比較して貿易の通関に時間を要する</li> </ul>
<b>6. モロッコ経済の見通し</b>				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年以降の欧州不況等不利な状況下でも産業を多様化し対応。今後も緩やかな成長を続けると予測。</li> <li>・自動車, 航空, コールセンター等をここ10年で急速に発展させることに成功。</li> <li>・商工省の野心的施策(産業化促進戦略)もある程度上手くいくと予想。</li> <li>・補助金改革及び歳出削減施策が奏功しモロッコ政府財政は安定。補助金額は従</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モロッコ経済は近年堅調に推移。</li> <li>・2015年は4-5%の経済成長を達成すると予想。降雨に恵まれ農業は豊作が見込まれる。</li> <li>・製造業は2014年には不調だったが2015年は外需の伸び等により回復すると予想。</li> <li>・懸念点は原油価格低下による湾岸諸国からの資金援助・流入の減少。</li> <li>・モロッコ自体は基本的に安定しているが</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済成長は堅調で今後も4%程度見込めると思うが, これが雇用創出に十分な数値かは不明。失業率は徐々に上昇している。</li> <li>・モロッコ政府の施策である「エコシステム」を高く評価。自動車分野等で成果が出ている。</li> <li>・モロッコDHの価値が米ドルに対して下落(DHは80%ユーロ, 20%ドルのバスケットに連動)するとモロッコのエネルギー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モロッコ経済の欧州依存は強みでも弱みでもある。欧州は不況とはいえ依然として安定した市場でありモロッコ経済の安定性に寄与。</li> <li>・モロッコ企業は新たな市場を開拓するのに消極的で欧州市場に固執しているという印象。</li> <li>・自動車, 航空に続き電子部品が有望な分野。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年はモロッコ中央銀行の予測通り4.8%程度の成長を実現すると予想。農業の豊作, 欧州景気回復, 経済パートナーの多様化(ロシア, 湾岸諸国, アジア)が要因。</li> <li>・オフショアリングは今後も成長が期待できる分野。欧州向けオフショアリングに最適な場所に位置。政府がオフショア向けプラットフォームを整備し, ここで税制優遇措置を実施。さら</li> </ul>

<p>来の3分の2まで減少。 ・2017年までに単年度財政赤字をGDP比3%にするという目標は現実的。</p>	<p>周辺国は不安定であり地政学的リスクは存在する。リスクが顕在化した場合経済への影響は甚大。</p>	<p>輸入負担を増加させる可能性あり。</p>		<p>に、労働者の育成が成果を上げている。</p>
7. モロッコ大規模プロジェクトについて				
フランス	スペイン	米国	韓国	ア首連
<p>①太陽エネルギー ・モロッコ太陽エネルギー計画は上手く行くと思うが、モロッコによる電力輸出については様々な国際的要因が絡み合い難しい。 ②風力 ・大変有望なプロジェクトで多くの案件に仏企業が参画。 ③TGV ・モロッコ政府が必要と判断し実施を決定。 ・計画が遅延し事業費が想定よりも膨らんでいるという問題があり、モロッコ政府等が対応中。 ④タンジェメッド ・第1港はフル稼働しており大成功。 ・第2港も必要で、建設に仏企業が参画。 ⑤ナドールメッド ・タンジェメッドに近いため、ナドールメッドの分までコンテナ需要があるか疑問。</p>	<p>①太陽エネルギー ・エネルギーを自前で調達するという観点から重要。 ・ただし、発電が途切れる期間に電力供給するための施設が必要で、結局総コストは高くなる可能性あり。 ・なお、デザーテック計画の失敗は北アフリカ地域の不安定化、計画が野心的過ぎたこと、ドイツの太陽光パネル産業が中国勢に敗れた結果デザーテック計画への関心が薄れたこと等が原因。 ②風力 ・モロッコで風力発電は既に Grid Parity を達成しており有望。 ・複数の案件にスペイン企業が参画。 ③タンジェメッド ・アフリカ諸国への積替港として、第1港は既にフル稼働しており成功。 ・第2港を建設中だがこちらも上手く行く予想。 ⑤ナドールメッド ・周辺に工業地帯はなく、石油精製所を作るとの話だが消費地から遠い。 ・国の東部を発展させるための計画であるが、支出に見合った効果があるか不明。</p>	<p>①太陽エネルギー ・エネルギー自前調達の観点から重要だが、プロジェクト自体の収益性については疑問。</p>	<p>①太陽エネルギー ・そもそも太陽エネルギー発電の必要性には疑問があり、計画の実現も遅延すると予想。 ②LNG計画 ・昨年12月に発表されたLNG計画はモロッコの電力需要の伸びに対応するために必要な計画で着実に実施すべき。韓国企業も関心あり。</p>	<p>いずれもモロッコの経済発展・外資誘致のため重要なプロジェクト。</p>

## 表およびグラフ一覧表

表 1	主要経済指標の推移	4 頁
表 2	経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高	8 頁
表 3	輸出相手国	11 頁
表 4	輸入相手国	11 頁
表 5	在外モロッコ人による海外送金	12 頁
表 6	政府予算	15 頁
表 7	所得税税率	16 頁
表 8	穀物収穫高の推移	18 頁
表 9	漁獲高の推移	19 頁
表 10	電力エネルギー資源別割合	23 頁
表 11	発電容量	23 頁
表 12	電力・エネルギー関連統計	23 頁
表 13	発電所建設プロジェクト(2011-2020 年)	24 頁
表 14	ガソリン市場販売価格の推移	25 頁
表 15	観光分野主要指標	30 頁
表 16	金融関連統計	32 頁
表 17	モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標	32 頁
表 18	モロッコ主要銀行の預金残高, 融資残高	32 頁
表 19	モロッコの主要保険会社	33 頁
表 20	新車販売台数	34 頁
表 21	新車販売台数メーカー別トップ 10	34 頁
表 22	鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)	35 頁
表 23	通信関連統計	35 頁
グラフ 1	経済成長率推移	7 頁
グラフ 2	GDP 分野別内訳	8 頁
グラフ 3	製造・加工業内訳	8 頁
グラフ 4	分野別実質成長率(過去 5 年平均)	8 頁
グラフ 5	経常収支の推移	9 頁
グラフ 6	輸出入総額等の推移	10 頁
グラフ 7	輸出品目	10 頁
グラフ 8	輸出品目	10 頁
グラフ 9	観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移	11 頁
グラフ 10	セクター別・海外からの直接投資の内訳	12 頁
グラフ 11	主要投資国別・海外からの直接投資の推移	13 頁
グラフ 12	失業率推移	13 頁
グラフ 13	分野別就業人口の割合	14 頁
グラフ 14	国税収入の推移	15 頁
グラフ 15	補助金拠出額	16 頁
グラフ 16	公的債務残高の推移	16 頁
グラフ 17	原油輸入元国別割合	23 頁
グラフ 18	観光客数と観光収入の推移	30 頁
グラフ 19	固定電話会社別市場シェア	36 頁
グラフ 20	携帯電話会社別市場シェア	36 頁
グラフ 21	対日貿易額の推移	39 頁
グラフ 22	日本からモロッコへの輸出品目	39 頁
グラフ 23	モロッコから日本への輸出品目	40 頁
グラフ 24	日本からモロッコへの直接投資	40 頁
グラフ 25	日本人観光客数推移	41 頁